

設置の趣旨等を記載した書類（本文）

目次

1 設置の趣旨及び必要性	2
2 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か	11
3 研究科、専攻等の名称及び学位の名称	12
4 教育課程の編成の考え方及び特色	13
5 教育方法、履修指導、研究指導（修論指導）の方法及び終了要件	20
6 基礎となる学部との関係	25
7 大学院設置基準第2条の2又は第14条による教育方法の実施	27
8 入学者選抜の概要	28
9 教育研究実施組織の編制の考え方及び特色	29
10 研究の実施についての考え方、体制、取組	30
11 施設・設備等の整備計画	31
12 管理運営及び事務組織	32
13 自己点検・評価	33
14 情報の公表	34
15 教育内容等の改善のための組織的な研修等	36

(詳細目次)

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 横浜商科大学大学院商学研究科商学専攻の設置の趣旨及び必要性

横浜商科大学は昭和 41 (1966) 年の設立以来 60 年に亘り、建学の理念である「安んじて事を托さるる人となれ」の下、「商学教育の完成」を目的とした実学重視の実践的な学習を通じて「高度な専門知識」と「社会に奉仕する精神」を修得し、また托された責任をまっとうすることができる「使命感」と「責任感」をも身につけた人材の育成に努め、社会への貢献としてきた。

本学を取り巻く我が国及び世界における情報社会、デジタル化の波は、急速なスピードで進行中である。過去 30 年の経済社会は、全世界が PC 群を通じて、ネットワークする(繋がる)ことに一定の成果を認めていたが、最近期は、ネット社会で「流通」する膨大なデータを利活用することで、新たな価値が見出されるとする「データサイエンス」という学問領域が注目されている。より具体的には、持てる計算能力を飛躍的に引き上げているコンピュータと統計学、機械学習、AI (人工知能) 等の分析手法を組み合わせ、情報社会に在する大量のデータ群を解析することにより、新たな知見を見出し、社会における様々な分野における諸課題を解決しようとするものである。特に、企業活動におけるイノベーションに注目が集まっているが、それは、Alphabet (Google)、Amazon、Microsoft、Apple、Meta 等のグローバルプラットフォーム企業がデータサイエンスを徹底的に活用した事業展開をはかり、社会における幅広い諸課題の解決を図ろうとしているからである。

平成 28 (2016) 年 1 月 22 日に閣議決定された「第 5 期科学技術基本計画」では、「サイバー空間とフィジカル空間(現実空間)が高度に融合した「超スマート社会」を未来社会の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組を「Society5.0」とし、更に深化させつつ強力に推進する」とされた。世界に先駆けて超スマートサービスプラットフォームを活用し、新しい価値やサービスを生み出す事業の創出や新しい事業モデルを構築できる人材、データ解析やプログラミング等の基本的知識を持ちつつ、ビッグデータや AI 等の基盤技術を新しい課題の発見・解決に活用できる人材などの強化が図られている。Society5.0 を実行していくという試みは、令和 3 (2021) 年 3 月 24 日に閣議決定された「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」においても引き継がれている。更に「オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進」等が目標に置かれる等「知のフロンティアを開拓し、価値創造の源泉となる「知」の創造」を重点的に取り組む一つとしている。特に、Society5.0 への移行において、新たな技術を社会で活用するに当たり生じる制度面や倫理面、社会受容面などの課題に対応するためには、俯瞰的な視野で物事を捉える必要があり、自然科学のみならず、人文・社会科学も含めた「総合知」を活用できる仕組みを構築しなければならない、としている。また、「新たな社会を支える人材の育成」も取り組むべき重要な項目としている。

こういったデータ駆動型社会が本格的に到来した現代において、データサイエンスの汎用的な知識、スキルおよびこれを適切に活用することのできる人材育成は、急務であると考えられる。データサイエンスは、社会に存在する大量のデータを分析することで、経営上の重要な意思決定をサポートする。これによって企業は効果的かつ効率的な経営戦略を策定することが可能となる。また、データサイエンスのスキルを持つ人材を擁することで、データから傾向やパターンを把握し、競合他社との差別化や新たなビジネスチャンスを見つけるための分析を行うことができる。

さらに、データサイエンスは過去のデータから未来を予測する予測分析を可能にするため、需要予測リスク評価、市場動向の予測などに基づくマーケティング分野等での戦略の立案にも有効というだけでなく、データ駆動型(データドリブン型)の経営を推進することを通じて業務プロセスの改善、新商品の開発にも利活用できる。このように、データサイエンスはビジネスの様々な分野において課題解決に寄与する重要な知識となっている。

こういった背景のもと、大学などの教育機関には、データサイエンスに関する人材育成が求められている。社会全体における需要の高まりを受けて、内閣府 AI 戦略会議は、令和元(2019)年 6 月 11 日「AI 戦略 2019」において、大学・高専・社会人向けに、具体的目標として「(目標 1) 文理を問わず、全ての大学・高専生(約 50 万人卒/年)が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AI を習得」「(目標 2) 多くの社会人(約 100 万人/年)が、基本的情報知識と、データサイエンス・AI 等の実践的活用スキルを習得できる機会をあらゆる手段を用いて提供」「(目標 3) 大学生、社会人に対す

るリベラルアーツ教育 14 の充実（一面的なデータ解析の結果や AI を鵜呑みにしないための批判的思考力の養成も含む）」を掲げている。これらの目標は、令和 4（2022）年 4 月 22 日「AI 戦略 2022」においても引き継がれているところである。

更に令和 4（2022）年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～（骨太方針 2022）」では、「新しい資本主義に向けた重点投資分野」として人への投資と分配が掲げられており、「人への投資を通じた「成長と分配の好循環」を教育・人材育成においても実現し、「新しい資本主義」の実現に資するため、デジタル化に対応したイノベーション人材の育成等、大学、高等専門学校、専門学校等の社会の変化への対応を加速する。」としている。

こうした流れを受けて、近年は文部科学省でもそうした人材の育成に注力しており、様々な政策を推進している。例えば、小学校でのプログラミング教育の必修化、STEM（Science, Technology, Engineering, and Mathematics）教育の推進、未来の産業や社会に必要な人材を育成するための「未来投資人材育成プログラム」の推進などが進められており、それらの政策にはデータサイエンス分野も含まれている。

他方、経済産業省においても、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を図るという方針のもとで、デジタル人材育成の支援や DX 人材養成プログラムの推進、デジタル人材育成における産・官・学連携の推進などの政策が進められており、これらの政策においてもデータサイエンス分野の人材の育成に力点が置かれている。

DX 推進の流れは地域単位でも図られており、本学が立地する神奈川県や横浜市においても、DX 推進を担うデータサイエンス分野の人材の育成が重視されている。

例えば、横浜市では令和 4（2022）年 9 月に「横浜 DX 戦略」を策定・公表し、「行政の DX」、「地域の DX」、「都市の DX」の推進に取り組むことを表明している。さらに、令和 4（2022）年度から令和 9（2027）年度までの 6 年間の計画期間とする「横浜市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」も策定している。

この戦略は、デジタル技術の活用によって地域の個性を生かしながら社会課題解決や魅力向上の取り組みを加速化・深化するという国の「デジタル田園都市国家構想」に基づくもので、SDGs の実現、地域コミュニティ強化、DX の推進とデータ活用・オープンイノベーションの推進、協働・共創、脱炭素社会実現の 5 つの視点の重視を基本姿勢とし、市民、企業、大学等と連携して横浜ならではの地方創生の実現を目指している。

そして、こうした政策や都市戦略を担う人材を育成するために、平成 30（2018）年 4 月、横浜市立大学にデータサイエンス学部を開設、さらに令和 2（2020）年 4 月には大学院にデータサイエンス研究科を開設している。特に前者は全国で 2 番目に開設された学部であり、横浜市はデータサイエンス分野の人材の育成において先進的な都市の 1 つであるといえよう。

本学も、そうした横浜市に立地する大学として、データサイエンス分野の人材育成に貢献したいと考えている。本学が教育・研究の中心とする商学も、そして、より広く社会科学全般も、これまでの学問的な業績に加え、データの利活用による新たな知見の獲得を要請される段階に来ている。

こういった様々な社会背景の中、我々の身近にあるビジネスの現場においても、複雑化する社会現象をデータとして網羅的に集め、一見、いかなる関係も見出せない事象間にある相関、因果関係を見出し、新たな知見を得ていくということ、すなわち、社会・企業・組織等が持つ経営上の課題、社会的課題を解決するにあたり、分散されたデータから知見を得て、経営上の専門性と組み合わせ、意思決定、政策実行の成果をより高い次元に引き上げていくということが求められているのである。

しかし一方、現実の問題として、データサイエンス分野は現状常に急速な進化の途上にあり、新しいツールや技術が頻繁に登場している。そのため、絶え間ない学習とスキルの更新が必要であり、実際のビジネスの現場においてデータサイエンスの知識、技術をリアルタイムにアップデートしながら活用できる人材は、常に不足する状態となっている。

データサイエンスを扱う人材には統計学、プログラミング、機械学習、データベース管理など、多岐にわたる専門的な知識、スキルが求められ、これらの本格的な習得には相応の時間やコストが要求されることとなる。「学び直し」や「リスキリング」といった言葉、概念が多くの人にとって身近なものとなってきてはいるものの、実際にデータサイエンスに関連する本格的な知識、技術を習得するための時

間やコストを捻出できる人材というのは、特に小規模、中規模帯の企業においては必ずしも潤沢ではない。

本学の学びの特色は「実効型ビジネス教育」である。「実践力」「行動力」「協働を図る力」を育む中で、効果的な課題解決能力を身に付けようとするものである。「やってみる」と「考える」を繰り返し、実効力ある解決手法を実践の中で実現しようとするものである。新たな学問領域であるデータサイエンスも、事象（データ）間の中から因果関係や相関関係等を見出し、新たな知見を得て、より実効力のある解決手法を見出そうとするものであり、本学の実践的教育にも裨益し、課題解決型人材には不可欠なスキルセットである。

国レベルから地域レベルへ、大企業から中小企業へと、その拡がりにはレイヤーの低層部にまで急速なスピードで及んでおり、まさに、本学が教育・研究の中心としてきた商学分野、地域、中小企業もその対象となっているところである。逆説的ではあるが、データの利活用によっては、大企業と中小企業、中央と地方といったレイヤーに差なく、小さくとも、地域からでも、より実効力のある手法をもって、経営上の課題、社会的課題の解決を図ることが可能になる可能性も展望できる。このことは、本学の「実効型ビジネス教育」という教育理念・手法とも軌を一にするものである。そのため、データサイエンスの知見を具体的に社会実装させる能力を涵養することが必要である。しかし、その基盤となるデータ分析に関する知識・手法は既に高度化しており、中小規模の地域の企業等がデータサイエンスの知見を実際にビジネスの現場に活用することそのものが解決すべき課題であると考えた。

そこで、本学としては、かかる目的を果たすためには、データサイエンスがビジネスの現場にもたらす効能を十分に理解し、これらの知識、スキルを適切に行使することのできる高度な実践力、マネジメント力を備えたビジネスの専門人材を養成する教育の枠組みが必要不可欠であると考えたところであり、それが、今般、本学が商学研究科商学専攻を設置する所以であり、そこではデータサイエンスの分析力と実践力を磨き、多様な価値観や倫理観が行き交う現場で課題解決力を発揮するためのマネジメント力のある高度専門人材の育成を目的とする。

つまり、これまで、人的、時間的なコストの問題などによりデータサイエンスの活用が十分に検討されてこなかった、又は規模的に検討することができなかったビジネスの現場と高度なデータサイエンスのもたらす効能や知見を橋渡しするブリッジ人材の育成こそが本大学院の目的となる。

この実現には、学部レベルも知識では実用に堪えず、実際にビジネスの現場との往還をより実践的かつ高精度に築くことのできる修士レベルの知識とスキルは必須であり、この必要性に應えるため、大学院を設立する。

（2）商学研究科商学専攻が養成する人材像

デジタル化とネットの普及により、データの利用は一般企業にまで広がってきている。かつてはデータ分析を行うのは、分析にたる膨大なデータを収集し、そして分析する資金力と技術をもった一部の企業であり、データ分析は特殊な専門家の仕事であった。しかし、いまや町の飲食店でも、決済業者等と契約すれば詳細な顧客情報が入手可能であり、また、自分でサイトを立ち上げ、あるいは公式アカウントをつくれれば自ら顧客のデータを入手することができる。データは一部の企業だけでなく、ごく普通の規模の小さい一般企業が利用できる状況が生まれ、実際にこれを経営の指針として役立てたいという需要は多い。

しかしながら、IT系の一部企業はともかく、普通の一般企業ではデータを利用できる人材は決定的に不足している。例えば、IT関係企業を束ねて、社長の腹心として課題解決にあたる人材が不足している。

中小企業の持つ全体的な経営課題に対する問題解決をはかるにあたり、データサイエンスを活用することが今後増大することが予想される。デジタル社会の本格的な到来、AI活用の実際化を考えると、データサイエンスが持つ幅広い専門分野をすべて網羅して把握する経営人材を組織の中に抱え込むことは現実的ではなく、それをはかろうとすればますます、問題解決そのものが遠のくことになり、問題を放置し、前向きな競争力の強化等にも繋がらない可能性も生じてくる。そこで、多くのデータサイエンス分野の専門家と委受託という関係なども含め議論を重ね、中小企業のもつ問題解決を総合的にはかることが可能になる人材を一人でも（とはいっても一人いれば中小企業にとっては百人力にあたる）確保することによって、社会の大きな動きに呼応し、中小企業の持つ課題を解決するスピードをはやめ、具体的な問題解決と競争力の強化をはかることが出来るようになるであろうということが日々の商学部にお

ける教育活動、OB等との面談、討議等で確認されている。

本大学院の目的は、この需要に応えることである。すなわち、ごく普通の一般企業とデータサイエンスの知識、技術を架橋し、これを適切に投入、活用できる人材の育成が本大学院の目的である。

以上のような学術的・社会的背景を踏まえ、本研究科は次のディプロマ・ポリシーを定める。

ディプロマ・ポリシー

横浜商科大学大学院商学研究科商学専攻では、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を解決するにあたり、データサイエンスから導き出される知見を活用し、実践的・実務的な環境にあっても、本質的で効果の高い真の方策を見出し、データ社会の持つ倫理的な課題にも十分に配慮し、社会等への具体的な働きかけを通じ、新たな価値創造を可能にするデータ社会におけるプロフェッショナル人材を、建学の精神である「安んじて事を托さるる人となれ」の下、養成するという理念に基づき、教育課程を通じて、以下の点を重視する。

第一に、段階的な学修を可能とする教育課程を提供し、社会諸領域に対する洞察力、常により良き社会の在り方を模索しようとする知的好奇心を駆動力として、社会・企業・組織・地域等が抱える経営上の諸課題を発見し、より良き社会に向け、解決策を展望する力を基盤にした上で、データサイエンスを活用することにより見出し得る新たな知見を活用し、より高い問題解決力を身に付けさせることである。修了生が、データサイエンティストとしてその専門性だけを社会と隔絶したかたちで一方的に高めることを目的とせず、経営上の課題、社会的課題を発見する力、それらを、具体的にデータサイエンスのもたらす様々な効果を活用することにより解決することのできる人材を養成する。すなわち、社会やそのリーダーが諸課題を解決するにあたり、データサイエンスを活用し、問題解決策を導出しようとする局面において、社会やリーダーから、「安んじて事を托さるる」人材を養成する。

第二には、教育課程にある、基礎科目、価値創造科目、演習、研究指導（修論指導）等いかなる科目群においても少人数教育を実施し、実データをを用いた教員と学生の協働作業として、実践的な環境の中で人材育成をはかる。

横浜商科大学大学院商学研究科商学専攻では、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を解決するにあたり、データサイエンスから導き出される知見を活用し、実践的・実務的な環境に応じて、本質的に効果的な真の方策を見出し、データ社会の持つ倫理的な課題にも十分に配慮し、社会等への具体的な働きかけを通じ、新たな価値創造を可能にするデータ社会におけるプロフェッショナル人材を、建学の精神である「安んじて事を托さるる人となれ」の下、養成する。

それゆえ、本研究科修士課程では、以下「1. 修得すべき知識・能力等」に掲げる知識・能力等を兼ね備えていることを、「2. 修得・判定方法等」に表現される方法にて確認し、修了判定を実施し、修士（商学）の学位を授与する。

1. 修得すべき知識・能力等

- (1) 社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を見出す能力
- (2) 課題解決に役立つデータサイエンスに関する汎用的な知識とスキル
- (3) (1)の能力を起点に(2)を重ね合わせ、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を具体的に解決し得る方策を導き出す能力・スキル
- (4) (3)で得られたソリューション（解決策）を社会等に訴求すべく具体的に働きかけるコミュニケーション力と行動力を備えたスキル
- (5) データ社会にあって(1)～(4)の一連のプロセスで発生し得る倫理上の課題を適切に認識する能力を備えたスキル

2. 修得・判定方法等

- (1) 「社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を見出す能力」とは、社会諸領域に対する洞察力を基盤として、常によりよき社会の在り方を模索しようとする知的好奇心であり、それらを駆動力として、具体的には、社会・企業・組織・地域等が抱える経営上の諸課題を発見し、より良き社会に向け、解決策を展望する力である。よって、本研究科が設置する経営学（戦略）、マーケティング（商学）等諸科目を理解したうえで解決するにあたりデータサイエンスが如何に有用であるか、デ

ータ社会における倫理的課題は何かを学ぶ基礎科目を履修することで、基礎的で汎用的な知識を獲得、その後、それぞれの興味・関心に基づき、データサイエンス科目、価値創造科目、演習科目を履修することをもって、「社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を見出す能力」を修得していると判定する。

- (2) 「データサイエンスに関する汎用的な知識とスキル」とは、多くのデータサイエンス分野の専門家と委受託という関係なども含め議論を重ね、中小企業のもつ問題解決を総合的にはかることが可能になる知識やスキルのことである。そのような知識やスキルを持つ人材を一人でも確保することによって、社会の大きな動きに呼応し、中小企業の持つ課題を解決するスピードをはやめ、具体的な問題解決と競争力の強化をはかることが出来るようになる。よって、本研究科が設置する基礎科目を履修することで修得できる基礎的な知識を踏まえて、それぞれの興味・関心に基づき、データサイエンス科目を履修し、データサイエンスに関する汎用的な知識と実践力を修得していることをもって、「データサイエンスに関する汎用的な知識とスキル」を修得していると判定する。
- (3) 本研究科が考える「社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を見出す能力にデータサイエンスに関する汎用的な知識とスキルを重ね合わせ、社会・企業・組織等がもつ経営上の課題、社会的課題を具体的に解決し得る方策を導出する能力・スキル」とは、それぞれの汎用的な知識を組み合わせることによって、複雑化する社会現象をデータとして網羅的に集め、一見、いかなる関係も見出せない事象間にある相関、因果関係を見出し、新たな知見を得て、社会・企業・組織等の意思決定を具体的に助けるソリューション（解決策）を導出することである。よって、本研究科が設置する基礎科目、それぞれの興味・関心に基づくデータサイエンス科目、価値創造科目並びにそれぞれの汎用的な知識をソリューション導出に活用する演習科目を履修し、事例・演習を積み重ねることにより、能力・スキル等が修得されていると判定する。
- (4) 「ソリューションを社会等に訴求すべく具体的に働きかけるコミュニケーションと行動力」とは、導き出されたソリューションを社会等に訴求し、更なる課題が発生すれば、更なる解決策を見出すといった往復運動を、高度なコミュニケーション能力をもって実施することである。よって、本研究科が設置する基礎科目、データサイエンス科目、価値創造科目、演習科目の履修を通じて、それぞれの汎用的な知識をソリューション導出に活用する事例・演習を積み重ねることにより、コミュニケーション力・行動力が修得されていると判定する。
- (5) 「データ社会にあって (1) ～ (4) の一連のプロセスで発生し得る倫理上の課題を適切に認識していること」とは個人情報等のデータを扱うことの課題、データ操作による課題等、データ社会の持つ危険性を理解することである。
- (6) (1) ～ (5) で修得された能力に、本研究科が定める要件を満たしたことをもって、本研究科の修了を認定し、修士（商学）の学位を授与する。

(3) カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

前述したディプロマ・ポリシーを達成するために、以下のように本研究科のカリキュラム・ポリシーを定める。

カリキュラム・ポリシー

横浜商科大学大学院商学研究科商学専攻では、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を解決するにあたり、データサイエンスから導き出される知見を活用し、実践と実務が求められる環境変化に応じ、本質的で効果の高い有用な方策を見出しつつ、データ社会の持つ倫理的な課題にも十分に配慮し、社会等への具体的な働きかけを通じ、新たな価値創造を可能にするデータ社会におけるプロフェッショナル人材を、建学の精神である『安んじて事を托さるる人となれ』の下、養成するために、以下のとおりの教育編成の考え方、学修内容及び、学修成果の評価方法を定め、教育課程を実施する。

1. 教育課程編成の考え方

- (1) 「社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を見出す能力」を修得するとともに、諸課題を解決するにあたりデータサイエンスから導出される知見がなんであるかを理解し、これを活用することが如何に有効であるかということに対する理解を深めるべく「基礎科目」を配置する。同時に、社会的課題を見出す上で必要なデータサイエンスの基盤ともいえる統計学の知識（記述統計、相関係、仮説検定、因果等）を身に付け、一方で、データ社会における倫理的な課題の重要性への理解も促す。
- (2) プログラミング技術を修得する「データエンジニアリング」科目、統計技法を修得する「データアナリシス」科目、どのように推定モデルを設定し、何を推定するかを修得する「モデリング」科目の3つの科目からなり、データサイエンスを活用し、新たな価値創造をはかるための「汎用的な知識とスキル」の基盤を修得させるべくデータサイエンス科目を配置する。
- (3) 「基礎科目」において修得した「社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を見出す能力」を起点に、「データサイエンス科目」において修得した「データサイエンスに関する汎用的な知識とスキル」を活用し、「経営上のあるいは社会的な課題の解決策を導出する方策」を修得させることができる。「データサイエンスから導出される知見がなんであるかを理解し、これを活用して実践的で効果的な方策」を見出している、経営分野、マーケティング分野、会計分野等での事例を分析する。実際の考察対象となる産業は小売り、サービス、製造業からスポーツ、観光まで幅広くとる。たとえばスポーツでは事業体の経営やマーケティングでの実践的な課題解決策を考える。
- (4) 上記(1)～(3)で得られた知識・能力等を通じ、より具体的な課題に対して実データを用い、本研究科の中心的テーマである「社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を見出す能力にデータサイエンスに関する高度な知識とスキルを重ね合わせ、諸課題を具体的に解決し得る方策を実践的に導出する能力」を修得させるべく「演習科目」を配置する。本学教育課程の一つの特徴として、1年次後期に履修する「演習1」、2年次前期から履修する「演習2」、2年次後期から履修する「演習3」の3つの「演習科目」を学生は必修科目として履修し、本学の学びの特色でもある「実効型ビジネス教育」を実現する。より具体的な課題を設定し、実データを用いて、解決策を導き出す等、小さな訓練を繰り返し行う。この演習により、データを通じて問題を発見し、その解決策をも見出す力を修得する。また「演習科目」は学生の報告と議論が主体であり、得られた知見をどう相手に伝えるかというコミュニケーション力を修得する機会となっている。学生それぞれの興味・関心（問題意識・課題設定）に基づき、指導教員の指導を得て、最終成果として修士論文を執筆させるべく「研究指導（修論指導）」を配置する。「研究指導（修論指導）」は本研究科の全修了生に求められる。

2. 学修内容及び学修方法

横浜商科大学大学院商学研究科商学専攻では、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を解決するにあたり、データサイエンスから導き出される知見がなんであるかを理解し、これを活用し、実践的・実務的な環境にあっても、本質的で効果の高い真の方策を見出し、データ社会の持つ倫理的な課題にも十分に配慮し、社会等への具体的な働きかけを通じ、新たな価値創造を可能にするデータ社会におけるプロフェッショナル人材を、建学の精神である「安んじて事を托さるる人となれ」の下、養成するという理念に基づき、教育課程を通じて、以下の点を重視する。

第一に、段階的な学修を可能とする教育課程を提供し、社会諸領域に対する洞察力、常により良き社会の在り方を模索しようとする知的好奇心を駆動力として、社会・企業・組織・地域等が抱える経営上の諸課題を発見し、より良き社会に向け、解決策を展望する力を基盤にした上で、データサイエンスを活用することにより見出し得る新たな知見を活用し、より高い問題解決力を身に付けさせることである。修了生のデータサイエンティストとしての専門性だけを社会と隔絶したかたちで、一方的に高めることを目的とせず、経営上の課題、社会的課題を発見する力、それらを、具体的にデータサイエンスを活用することにより解決することのできる人材を養成する。すなわち、社会やそのリーダーが諸課題を解決するにあたり、データサイエンスを活用し、問題解決策を導出しようとする局面において、社会やリーダーから、「安んじて托される」人材を養成する。

第二には、教育課程にある、基礎科目、価値創造科目、演習、研究指導（修論指導）等いかなる科目群においても少人数教育を実施し、実データを用いた、教員と学生の協働作業として、実践的な環境の中で、人材育成をはかる。

3. 学修成果の到達目標

横浜商科大学大学院商学研究科商学専攻では、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を解決するにあたり、データサイエンスから導き出される知見がなんであるかを理解、これを活用し、実践的・実務的な環境にあっても、本質的で効果の高い真の方策を見出し、データ社会の持つ倫理的な課題にも十分に配慮し、社会等への具体的な働きかけを通じ、新たな価値創造を可能にするデータ社会におけるプロフェッショナル人材を、建学の精神である「安んじて事を托さるる人となれ』の下、養成する。

そのため、本研究科の学修を通じ、(1) 社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を見出す能力と (2) 「データサイエンスに関する汎用的な知識とスキル」を身に付けた上で、(3) (1) の能力を起点に (2) を重ね合わせ、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を具体的に解決し得る方策を導き出す能力・スキルを修得させます。その上で、(4) (3) で得られたソリューション（解決策）を社会等に訴求すべく具体的に働きかけるコミュニケーション力と行動力と、(5) データ社会にあって (1) ～ (4) の一連のプロセスで発生し得る倫理上の課題を適切に認識している人材を養成することが、本研究科の学修成果の到達目標である。

4. 学修成果の評価方法

各科目の学修成果の評価については、科目の特性等に応じ、定期試験、レポート、発表、プレゼンテーション等客観的な視点で評価を行うこととし、具体的な評価の方法はシラバスにおいて、科目ごとに明示する。

修士論文審査は、主査1名と副査1名で行う。指導教員が副査となり、主査は指導教員以外の人が務める。なお、修士論文は中間審査を行い、提出可とされたもののみ最終審査に進めることとする。

(4) アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

横浜商科大学大学院商学研究科商学専攻では、社会・企業・組織が持つ課題を解決するにあたり、データサイエンスから導出される知見を活用して実践的で効果的な方策を見出し、データ社会の持つ倫理的な課題にも十分に配慮し、新たな価値創造を可能にするプロフェッショナル人材を、建学の精神である「安んじて事を托さるる人となれ」の下、養成することを目的とする。この目的を達成するため、以下のアドミッション・ポリシーを定める。

アドミッション・ポリシー

1. 求める学生像

本研究科では、社会・企業・組織が持つ課題を解決するにあたり、データサイエンスから導出される知見がなんであるかを理解し、これを活用して、実践的で効果的な方策を見出し、新たな価値創造を可能にする人材を養成することを目指している。

このような人材を社会に送り出すため、本研究科は、以下のような知識と能力を備えた学生を受け入れる。

- (1) データサイエンスを学ぶ上で必要な知識
- (2) 社会・企業・組織が持つ課題を発見し、その解決策を見出そうとするための思考力
- (3) 社会・企業・組織が持つ課題を発見し、その解決策を見出し、実行しようとする意欲

2. 入学者選抜の基本方針及び多面的・総合的な評価方法

上記の人材を育成するため以下のとおり入学者選抜を実施する。
通常選抜は次の3段階とする。

- (1) 一次選考 一次選考では、研究計画書等の書類審査により、志望理由と興味関心を確認し選抜を行う。
- (2) 二次選考 一次選考の合格者に対して、①経営分野、マーケティング分野、会計分野と②データサイエンスの融合のための基礎知識を問う筆記試験を実施し選抜を行う。筆記試験では、①経営分野、マーケティング分野、会計分野と②データサイエンスの2つの筆記試験（いずれも60分）を行い、双方の知識を持っているかを評価する。①経営分野、マーケティング分野、会計分野の筆記試験では、各分野からそれぞれ1問出題し1問を選択させる。データサイエンスの試験では、統計学、データサイエンスの各分野から各2問出題し、その中から2問を選択させる。
- (3) 三次選考 三次選抜では、課題解決に向けての意欲と解決策を実行する上で必要なコミュニケーション能力を問う口述試験を実施し合否を決定する。

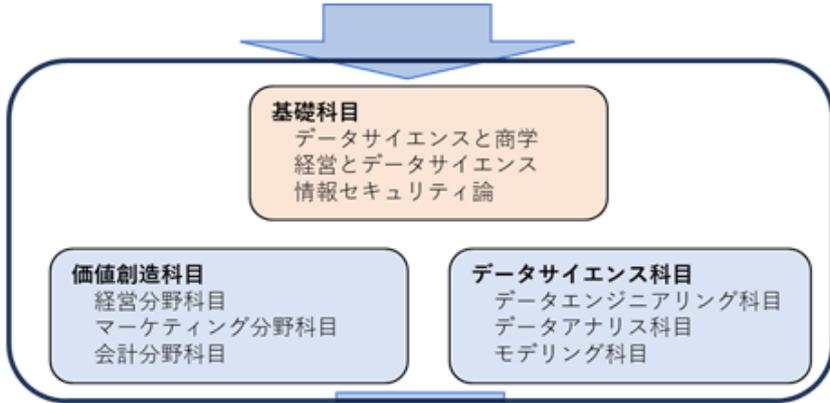
図1 ディプロマポリシーと養成する人材像、カリキュラムポリシーとの関係

AP

- (1) データサイエンスを学ぶ上で必要な知識
- (2) 社会・企業・組織が持つ課題を発見し、その解決策を見出そうとするための思考力
- (3) 社会・企業・組織が持つ課題を発見し、その解決策を見出し、実行しようとする意欲

CP

- (1) 「社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を見出す能力」を修得するとともに、諸課題を解決するにあたりデータサイエンスから導出される知見を活用することが如何に有効であるかということに対する理解を深めるべく「基礎科目」を配置する。
- (2) データサイエンスを活用し、新たな価値創造をはかるための「汎用的な知識とスキル」の基盤を修得させるべく「データサイエンス科目」を配置する。
- (3) 「基礎科目」、「データサイエンス科目」において修得した知識を活用し、「経営上のあるいは社会的な課題の解決策を導出する方策」を修得するため「価値創造科目」を設置する
- (4) 上記(1)から(3)で得られた知識・能力等を通じ、より具体的な課題に対して実データを用い、本研究科の中心的テーマである「社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を見出す能力にデータサイエンスに関する高度な知識とスキルを重ね合わせ、諸課題を具体的に解決し得る方策を実践的に導出する能力」を修得させるべく「演習科目」を配置する。



DP

- (1) 社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を見出す能力
- (2) 課題解決に役立つデータサイエンスに関する汎用的な知識とスキル

データサイエンスを活用した課題解決能力の向上

演習 研究指導

演習を通じたプレゼンテーション能力の向上

- (3) (1)の能力を起点に(2)を重ね合わせ、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を具体的に解決し得る方策を導き出す能力・スキル
- (4) (3)で得られたソリューション（解決策）を社会等に訴求すべく具体的に働きかけるコミュニケーション力と行動力を備えたスキル
- (5) データ社会にあって(1)～(4)の一連のプロセスで発生し得る倫理上の課題を適切に認識する能力を備えたスキル

DP

社会への輩出	一般企業におけるデータ活用による様々な課題解決に対する社会的要請への対応
育成する人材像	データサイエンスと社会・企業・組織が持つ経営上の課題を架橋するブリッジ人材

2 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か

本研究科は、博士課程の設置を目指して構想している。

中央教育審議会大学分科会審議まとめ「令和 22 (2040) 年を見据えた大学院教育のあるべき姿」(平成 31 (2019) 年 1 月 22 日)では、これまでの大学院教育に関する各種取組等を踏まえ、大学院は、「創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者の養成」、「高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成」、「確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成」及び「知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成」という 4 つの人材養成機能を担っており、高等教育の中でもとりわけ知識集約型社会における知の生産、価値創造を先導する「知のプロフェッショナル」を養成する役割を中心的に担うことが期待される存在である、と整理されている。また、同まとめでは、「大学院における教育が産業界や国際社会も含めた幅広い社会のニーズや学修者の個々のニーズに積極的に対応し、大学院の学生の進路を確保していくこと」が必要であるとされている。

また、中央教育審議会大学分科会大学院部会中間とりまとめ「人文科学・社会科学系における大学院教育改革の方向性」(令和 4 (2022) 年 8 月 3 日)においては、社会経済活動が、機能的価値から意味的価値を重視する時代へ変化している中、価値発見・価値創造的な視座を提供する人文科学・社会科学分野に高い期待がよせられ、アカデミア内外の垣根を超え、産業界をはじめとしたあらゆるセクターにおいて、こうした期待に応え、活躍する人文科学・社会科学系の高度人材を育成する必要があるとしている。

本研究科では、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を解決するにあたり、データサイエンスから導き出される知見がなんであるかを理解し、これを活用して、実践的で効果的な方策を見出し、新たな価値創造を可能にする人材を、建学の精神である「安んじて事を托さるる人となれ」の下、養成する。

社会・経済活動における SDG s 等の新たな価値観・目標がグローバルベースで共有され、具体的にも、エンカル消費、ESG 投資等の行動変容が促されるなか、本研究科としては、機能的価値から意味的価値を重視する時代が変化していることを理解し、価値発見・価値創造的な視座を提供し続けることが期待される大学院として、その期待に応え、我が国の教育、社会経済活動全般にも、十分な貢献ができるものと考えている。

人文科学・社会科学系大学院においては、高度人材を社会に送り出す役割を果たしていくことが急務であるが、大学院での教育研究の魅力が伝わらず、大学院は大学教員志望者のための進路と考えられる傾向にあり、学生の多様なキャリアパスを支える体系的・組織的な教育研究の取組も弱く、修了者のキャリアパスが見えにくく、その能力や社会での多様な活躍のロールモデルが可視化されていない、という課題がある。

本研究科では、修了者には大学教員のみならず、産業界、公的機関、国際機関や NPO・NGO など多様な進路の可能性を示し、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的な課題を解決する中で、そういった修了者の出口となりうる組織との共同研究等を通じ、学生への出口を認識させるとともに、社会からの大学院への認知も確実なものとしていく。今次設置申請する修士課程に加え、従前の人文・社会科学系の大学院の課題を積極的に克服し、博士課程を設置することで、上記の審議まとめで指摘された大学院の 4 つの人材養成機能のうち、特に「知識基盤を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成」に力を入れることで、「知識集約型社会における知の生産、価値創造を先導する『知のプロフェッショナル』を養成する役割を担う」存在として、我が国の教育の発展に大きく貢献できるものと考えている。

このため、本研究科では、修士課程一期生の修了年度である令和 9 (2027) 年 3 月に合わせ、博士課程の設置を目指す。

これにより、データ駆動型社会における本学の商学教育の完成が現実のものとして更に進化するものとする。

3 研究科・専攻等の名称及び学位の名称

横浜商科大学は、昭和41（1966）年の設立以来、60年に亘り、建学の精神である「安んじて事を托する人となれ」の下、「商学教育の完成」を目的とした実学重視の実践的な学習を通じて「高度な専門知識」と「社会に奉仕する精神」を修得し、また托された責任をまっとうすることができる「使命感」と「責任感」をも身につけた人材の育成に努め、社会への貢献としてきた。

我が国及び世界における情報社会の進展、デジタル化の波によって、近年はネット社会で「流通」する大量のデータを利活用することで新たな価値を見出す「データサイエンス」という学問領域に注目が集まりつつある。

本学が教育・研究の中心とする商学も、さらにはより広く社会科学全般も、これまでの学問的な業績に加え、データの利活用による新たな知見の獲得を要請される段階にきている。

近年、データサイエンスの知識を修得した所謂「データサイエンティスト」への人材需要は急速に高まってきている。我が国においても、理工系の大学に止まらず、データサイエンティストを養成する大学院の新設が続いている。

横浜商科大学大学院商学研究科商学専攻は、課題解決に役立つデータサイエンスに関する汎用的な知識とスキルを持ち、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を解決できる人材を養成することを目的とする。分散されたデータから知見を得て、実践的・実務的な環境に応じて、本質的に効果的な真の方策を見出し、データ社会の持つ倫理的な課題にも十分に配慮し、意思決定、政策実行を高い次元に引き上げる人材をつくり出すことである。本校が養成する人材は、経営への実践を重んじた人材であり、本学が中心としてきた商学（経営戦略論・マーケティング・会計学）で得られる知見・価値をデータ利活用で生かそうとするものである。以上の目的に鑑み、研究科の名称は商学研究科とし、専攻の名称はスキルとしてのデータサイエンスを使うが、商学への応用を念頭に置くため「商学専攻」とする。

本研究科の目指す方向は、本学の建学の精神である「商業教育の完成」、実学重視の実践的な学習を、データサイエンスの知識・スキルを活用することにより、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を具体的に解決する能力を身に付けた人材を養成することであり、同時に、かかる教育活動が商学の発展にも裨益するとも考えているところである。かかる趣旨から、学位の名称は、修士（商学）とし、英語名称については、我が国の商学系大学院や、商科大学系大学院同様に、Master of Arts in Commerce とする。海外については、シドニー大学などオーストラリアの大学において Commerce の呼称をよく使われているが、欧米においては、グローバルベースでのビジネス展開をも想起させる、Master of Business Administration や Management という呼称が使われている。本学としては、規模に関わらず、データサイエンスといったより普遍性の高い技術を「商売」に入れ込むことで、十分に独自性と競争力を有した商業活動を展開することが可能であり、そのことこそ真の価値創出があるとの理念に基づき、英文名称もこのようにしたいと考えている。

研究科の名称： 商学研究科
専攻の名称： 商学専攻
学位の名称： 修士（商学）
学位の英語名称： Master of Arts in Commerce

4 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の基本的な考え方

本学では比較的規模の小さい企業でデータサイエンスによりもたらされる知見や効能を駆使してデータ活用を行う人材を育成する。ここで比較的規模の小さい企業とは、従業員が少ない中小企業、成長過程におけるベンチャー企業、また規模が大きくてもチェーン展開で多数の支店を持つ企業などを想定している。この場合、必ずしも社内の人材としてデータサイエンティストを確保することは現実的でない場合も考えられるため、適切なタイミングで社外のデータサイエンティストの投入を判断できる人材が求められる。数千人規模の大手企業であれば、自社にて十数人のデータサイエンティストを雇えるので、経営のことはわからずデータ分析しかできない人、さらにデータ分析手法のなかのある特定の分析手法のみに特化した人がいても、足りない部分は他の人が補えばよいので問題はない。しかし比較的規模の小さい企業の場合は、そもそもデータサイエンティスト自体を社内に確保、またはコストをかけて養成することは難しい場合も多い。すなわち、自ら経営上の課題を見出し、データ分析の知識とスキルを使って分析して解決策を見出すことができるタイミングを判断し、適切なタイミングでの外部専門人材の投入をコミュニケーション能力を駆使して効果的に提案することが望まれる。本大学院の特徴は、そのような経営的な視点を持ちながら、適切にデータサイエンスのもたらす知見や効能を活用することのできる実践的な人材、つまり、「これまでデータサイエンスの活用が十分ではなかった規模のビジネスの現場」と「高度で専門的なデータサイエンスがもたらす効能や知見」を橋渡しすることのできる、ビジネスの現場における新たなブリッジ人材の育成を目的とする。

この目的達成のため、教育課程には、データサイエンスについての知識とスキルを学ぶ科目群と、経営・マーケティング・会計などを学ぶ科目群の両方が必要である。さらに得られた解決提案を効果的に伝えるコミュニケーション能力を醸成する科目も望まれる。この要請を受けるように科目編成を行う。

(2) 科目編成

前項の目的の達成のため、科目は図 4-1 のように構成した。科目は基礎科目、データサイエンス科目、価値創造科目、演習科目の 4 種類に分類される。基礎科目は文字通りの全体の基礎となる科目であり、その後の学習の入門となる科目である。データサイエンス科目ではデータサイエンスでの知識とスキルを学び、データ分析の技術を身につける。価値創造科目では経営・マーケティング・会計などを学び、データ分析技術をどう使うかという課題を見出す科目である。演習科目では解決案を考案し、コミュニケーション能力を磨きながら、最終的に修士論文を仕上げていく。以下、順に説明する。

1 基礎科目

基礎科目は 3 科目から成っている。「データサイエンスと商学」はそもそもデータ分析とはどういうことであるかを統計学の基礎から振り返り、データサイエンスのさまざまな手法を概観する。この科目は「2 データサイエンス科目」のデータサイエンス科目群の入門となる科目である。「経営とデータサイエンス」は、経営学においてどのようにデータ分析が行われてきたかを概観し、経営でのデータ活用の課題発見方法を学ぶ。この科目は「3 価値創造科目」の価値創造科目の水先案内人になる科目である。「情報セキュリティ論」は、データ分析をして解決提案を行う際、個人情報保護や情報漏洩防止などに配慮することが不可欠なので、学習初期段階で学んでおく科目である。科目詳細は図 4-2 を参照されたい。

基礎科目		データサイエンスと商学
		経営とデータサイエンス
		情報セキュリティ論
データサイエンス 科目	データアナリシス科目	データアナリシス1
		データアナリシス2
	データエンジニアリング科目	プログラミング論
		データ処理論
		機械学習論
	モデリング科目	データモデリング
価値創造科目	経営分野	経営戦略論
		組織行動論1
		組織行動論2
	マーケティング分野	ソーシャルメディアマーケティングと消費者行動
		マーケティングリサーチ特論
		スポーツアナリティクス特論
	会計分野	会計情報論
		経営分析論
	演習科目	
演習2		
演習3		
研究指導(修論指導)1		
研究指導(修論指導)2		

図4-1 科目編成

図4-2 基礎科目一覧

データサイエンスと商学	必修	2単位	データサイエンスで使う統計的分析手法を概観し、商学への応用としてどのような分析手法がありうるのかを見通しを得る。
経営とデータサイエンス	必修	2単位	経営戦略論・組織論の基本的・伝統的な理論を体系的に学び、経営上の課題についてデータサイエンスを活用して解決している事例を学ぶ。
情報セキュリティ論	必修	2単位	リスクと脅威、暗号と認証による情報セキュリティ技術、個人情報保護や著作権保護といった情報倫理について学ぶ。

2 データサイエンス科目

データサイエンス科目はデータ分析の知識とスキルを教える科目群である。統計分析の手法を学び、プログラミング技術を身につけ、分析モデル作成の技法を身につける。中核となるのは、「データアナリシス1、2」（それぞれ必修であわせて4単位）で、これらは必修とする。発展として、「プログラミング論」（選択2単位）、「データ処理論」（選択で2単位）、「機械学習論」（選択で2単位）、「データモデリング」（選択で2単位）を用意する。科目の説明は表4-3にまとめている。

これらデータサイエンス科目群では、データサイエンスで使われる分析手法とこれにより導き出される知見がどのようなものであるのかを学ぶ。すなわち、実際のデータを使った演習的な学習を行いなが

ら、統計分析ツールやプログラミングの知識とスキルを身につける。統計分析ツールは R を、プログラミング言語は Python を予定しているが、必要に応じて補充する。

講義内容はデータサイエンスで使われる計量分析の手法群の中で、企業経営に応用可能な手法を中心とする。高度な数学処理やプログラミング技術よりも、実際の経営分析に役立つ手法に注力する。統計分析の例でいえば、重回帰、時系列、パネル、因果分析である。ロジットなどは経営分析に関連してよく使う手法であるが、数量化 II 類や多次元尺度法など心理学・医学で使われる手法は扱わない。経営・マーケティング・会計で実践的に使う手法に集中する。その代わりに、すべての手法の学習の際に実際にデータを使った演習を行い、使いこなせるようにする。

図 4-3 データサイエンス科目

データアナリシス 1	必修	2 単位	統計的分析手法を学ぶ。重回帰、時系列分析、サンプリングバイアス、DID など、経営やマーケティングなどで使う手法を実習をしながら学ぶ。
データアナリシス 2	必修	2 単位	統計的分析手法を学ぶ。重回帰、時系列分析、サンプリングバイアス、DID など、経営やマーケティングなどで使う手法を実習をしながら学ぶ。
プログラミング論	必修	2 単位	データ解析の時に使うプログラミング・スキルを身につける。言語は Python を予定する。各種の自動処理やスクレイピングに役立つ手法を中心に学ぶ。
データ処理論	選択	2 単位	収集したデータについて、解析のためにはどのような処理を行う必要があり、またどのようなアルゴリズムを用いて解析を行うのかについて学ぶ。
機械学習論	選択	2 単位	この講義では、実習を通じて、機械学習を用いた、経営上の課題や社会的課題の解決ができる力を学ぶ。
データモデリング	選択	2 単位	データ分析の手法を実際の経営分析に使った事例を系統的に学ぶ。

3 価値創造科目

価値創造科目は、経営学、マーケティング、財務会計など商学系の視点からデータ分析およびその結果をどう使うかを学ぶ科目群である。「経営戦略論」、「組織行動論 1、2」、「マーケティングリサーチ特論」、「ソーシャルメディアマーケティングと消費者行動」、「スポーツアナリティクス特論」、「会計情報論」、「経営分析論」（すべて選択科目で 2 単位）は、いずれも経営における主要なテーマであり、これらのテーマでデータ分析がどう使われているか、あるいは使われうるかについて講義を行う。なお、ここに挙げられた科目の名称にはデータサイエンスあるいはデータ分析の文字は無いが、これは煩雑さを避けるためで、内容的にはすべてデータ分析・データサイエンスを含んでいる。たとえば、経営戦略論は内容的には企業戦略論とデータ分析とでも呼ぶべき内容である。また、経営分析論と会計情報論は企業の営業データを分析する際の前提なる基礎知識を与えるものであり、スポーツアナリティクス論はスポーツにおける事業体の経営とマーケティングにおいてデータを使って分析する。これらはいずれもデータ分析の前提あるいは応用である。

価値創造科目は内容的には図のように経営、マーケティング、会計の 3 種類に分けられる。この 3 つはそれぞれ履修時のコースとなり、修士論文のテーマに対応して選択される。たとえば経営学的なテーマ設定をした学生は経営のコースの科目を習得することが期待される。

一部の講義では学生とともに演習的な共同作業も行う。本学では地元の企業や商店街などの共同研究の蓄積があり、そこから得られたデータを使った実践的な講義も行う。データサイエンスの知識とスキルを身につけても、それを経営課題にどう使うかを知らなければ応用はできない。この商学系への応用科目は、実際の経営の場にどんなデータがあり、どう使われているかを知ること、経営課題を見出す力を身につけるための科目である。

図 4-4 価値創造科目

経営戦略論	選択	2 単位	「データサイエンスから導出される知見を活用して実践的で効果的な方策」を見出している事例等を経営戦略の基本的なフレームワークを活用して学ぶ。	経 営
組織行動論 1、2	選択	4 単位 (2 単位× 2)	組織の中の個人や集団の組織・態度のメカニズムを学ぶ(組織行動論 1)。 1 の知識に従業員の組織行動についての理論に応用する(組織行動論 2)。 1 及び 2 について、研究方法(主に量的なデータ分析)についても学ぶ。	
マーケティングリサーチ特論	選択	2 単位	企業のマーケティング事象と関連付けて、実際のデータ収集から分析レポートの方法論や考え方について学ぶ。	マ ー ケ テ ィ ン グ
ソーシャルメディアマーケティングと消費者行動	選択	2 単位	ソーシャルメディアを活用したマーケティングについて学ぶ。デジタルを前提とした消費者行動を理解し、デジタルを活用した経営上の課題解決策について学ぶ。	
スポーツアナリティクス特論	選択	2 単位	スポーツの現場におけるデータの収集・分析・活用方法及びデータと経営・マーケティングとの関係について学ぶ。	
会計情報論	選択	2 単位	利害調整機能及び意思決定支援機能等の会計情報の機能について学ぶ。	会 計
経営分析論	選択	2 単位	財務データの分析、分かりやすく説明するプレゼンテーションスキル、ディベートの方法について学ぶ。	

4 演習科目

「演習」とは学生全員が 1 年次生の秋学期から卒業まで 1 年半にわたって継続履修する科目で、大学院教育の中核となる科目である。演習は必修で全学生が履修することとし、教員は 3 人体制で指導する。演習の目的は、研究活動を進める上で多様な分野における最新の研究内容の理解を深めることであり、その時代の重要な課題あるいは学生の興味関心にそってテーマ設定を行い、毎回、論文を指定して学生が報告・発表を行い、これを討議する。2 年次生になってからは学生自身の研究についての発表を行い、修士論文に資することもある。3 人の専任教員をおくのは、統計分析、経営学、プログラミングのように異なる専門領域をカバーするためである。毎回の演習時には 3 人の教員が異なる視点からコメントと指導を行い、学生からの多様な質問に答える。

また、経営上の課題を見つけてデータ分析の手法を適用する力を得たとしても、解決策を見つけ、それを効果的に相手に伝えていくためには、多くの人の前で案を発表し、討議を繰り返してコミュニケーション能力を高める必要がある。いくら良い提案でもそれを相手に伝える能力が無ければ実現しない。分析と解決策がひとりよがりにならないためにも、そして、また将来企業に入ったときに自らの案を効果的に人に訴えるすべを見つけるためにも、演習での発表と討議で鍛えられる必要がある。そのために、演習では発表と討議を何度も繰り返さし、コミュニケーション力を高めていく。コミュニケーション力を高めるための具体的な方策として、この演習では外部からの評価者、特に企業からの参加者を招くことを予定する。本学は横浜の企業とつながりが強く、学生の報告の場に企業の実務家を招くことは十分

に可能である。実際に実務を行う企業の方にわかるように報告し、フィードバックを受けることで学生のコミュニケーション力が鍛えられていく。また、複数の企業担当者と、さらに本学の学部の関連領域の教員も加えて拡大報告会を開き、学生の発表の場として位置付けて学生の力を高めることも考える。「研究指導（修論指導）」とは修士論文の指導のための科目であり、1年間を通じて課題設定、データ収集、分析執筆までを指導する。本研究科のすべての指導教員が対応に当たる。ただし、専門分野にあわせた担当教員を一人決め、毎週の対応はその人があたることとする。研究指導（修論指導）は2年次生の春学期から1年間にわたり継続して行われ、一人の指導教員が修士論文の完成まで指導する。

図4-5 演習科目

演習 1、2、3	必修	6 単位 (2 単位×3)	研究活動を進める上で必要な多様な分野における最新の研究論文を学習する。毎回、論文を指定して学生が報告・発表を行い、討議する。指導教員 3 人で1年半の長期にわたり学生を指導する。
研究指導（修論指導）1、2	必修	4 単位 (2 単位×2)	修士論文の指導を行うための講義で、学生の多様な興味関心に応えるため体制としては全教師が対応する。もっとも専門に近い教員が指導教員となり、1年間にわたり修士論文完成まで指導を行う。

（3）教育研究の柱となる領域

柱となる領域は統計学とコンピュータサイエンスと経営学である。本大学院ではデータサイエンスの分析手法を使って商学の対象である経営分析を行う。データサイエンスの中身は統計学とコンピュータサイエンスなので、柱となる科目は統計学とコンピュータサイエンスと経営学になる。

ただ、統計学、コンピュータサイエンス、経営学と言っても内容は広く、本大学院の目的である「規模の小さな企業で一人でもデータ分析ができる人材をつくる」点から見ると、領域はさらに絞り込める。まず統計学では、基本的な統計学の領域（推定、検定、相関）と経営学・経済学で使われる推定手法（回帰分析、時系列分析、パネル分析、離散選択）は領域として含まれる。これらは修了生が企業に就職し、データ分析の課題を課せられた場合、すぐに必要となる知識・スキルだからである。しかし、心理学や医学で使われる分析手法（数量化 II 類、多次元尺度法など）は、通常は経済・経営分析には使われないため、領域には含まれない。

また、コンピュータサイエンスと言っても関連する領域はわずかである。データを収集し、アプリを扱うためのプログラミング技術、ならびに AI あるいは機械学習の利用方法は領域に含まれる。ネット上のデータを収集すること、社内外向けに簡単なアプリを利用してデータ収集あるいは調査を行うことは、修了生が企業で行うことだからである。しかし、本格的なデータ分析のソフトウェア自体を書くことや、AI あるいはロボットを開発することは含まれない。コンピュータのハードウェアのことは当然領域外である。

経営学についても同様に限定ができる。通常の経営戦略論や組織経営などは領域に含まれる。マーケティングは企業でデータ活用が最もよく行われる分野なので、重要な領域である。会計データを使った財務分析も学部が商学部であることを考えると、重要な応用領域である。スポーツアナリティクスは学部がスポーツ分析を行っているため、それに関心がある学生が多いことが予想されるため、領域に含めている。

逆に、海外直接投資や企業合併など大規模な金融戦略は領域には含まれない。製品開発論も直接には含まれない。これらの分野でもデータ分析が使われないわけではないが、本学の趣旨からすると修了生がこれらの領域でデータ分析をする機会は少ないと考えられる。

このように本学での教育研究の柱となる領域は、統計学、コンピュータサイエンス、経営学であるが、その領域は目的に合わせてかなり絞り込まれている。担当する教員の数は、統計学 2 名、コンピュータサイエンス 3 名、経営学 6 名である。

(4) 本大学院の特色：他の大学院のデータサイエンス研究科との違い

本大学院は、一般企業のなかにあって一人だけでデータサイエンスの成果を実現できる人材をつくることを目的としている。そのために、他のデータサイエンス大学院にはない特色がある。

第一に、商学系のデータ分析科目が多くなっている。価値創造科目は経営学、マーケティング、財務など商学系の科目であり、これら商学の視点から見たデータ分析について講義する。元来データサイエンス自体の応用範囲は金融、証券、災害対策、医療など多岐にわたるが、本校ではそれらは対象とせず、商学系の科目に集中する。企業経営でのデータ分析利用に集中し、ここを深掘りすること、これが本大学院の第一の特色である。

第二に、これにあわせてデータサイエンスとして学ぶスキルと知識の項目も限定する。

会社のもつ問題はデジタル社会の到来にとともに、従来型の営業手法・マーケティング手法の変容等に及んでいる。管理部門では会計手法の変更、経営分析の在り方等にも影響を及ぼす等、すべては全社的な問題解決に該当する。かかる問題解決にあたっては、社内外のあらゆるリソースのチェック、それらのリソースをどのように変更し、実行にさせるかといったコミュニケーション能力及び実行力が欠かせない。経営課題を解決するにあたってあらゆる経営組織上の課題を乗り越えられるような、社内外における実行を促すようなコミュニケーション能力であり、実際面での経営に触れる機会も重要であることから、実際の企業等の問題解決の具体的な事例を中小企業に絞りつつ、はなしを聞き、必要な実務的な解決をはかれるように教育を実施することとする。従来型の問題であれば、簿記のスキルを上げるといったようなことで解決がはかれるような経営課題も多かったが、DX 等の変化については、就職後すぐにでもこのような実務的・専門的なコミュニケーション能力＝組織への実装能力が要求されることから、本大学院ではそのような人材を養成すべく、教育課程の中でそのような機会を作りたい。

第三に、他の大学院のデータサイエンス研究科にはあまり見られない点として、解決案の提示とそれを実践するためのコミュニケーション能力までも指導に含める点が挙げられる。演習でのコミュニケーション力を高めるための具体的な方策として、外部からの評価者、特に企業からの参加者を招くことを予定する。本学は横浜の企業とつながりが強く、学生の報告の場に企業の実務家を招くことは十分に可能である。実務をになう企業の方が理解できるよう報告することは、学生にとってすでに知識のある教員に報告すること以上のハードルであり、高いコミュニケーション能力を要する。同趣旨から、複数の企業担当者と、さらに本学の学部の関連領域の教員も加えて数十人規模の拡大報告会を開き、学生の発表の場として位置付けて学生の力を高めることに取り組む。

なお、「情報セキュリティ論」を1年次生の必修に置いているのも、同じ実践上の必要性からである。倫理観に加え、個人情報保護やデータ漏洩の防止はデータサイエンスとは直接関係しないが、実際にデータ分析を踏まえて解決策を提案するときには考慮しなければならない重要な要素である。提案する解決策が有効だとしても、それが個人情報保護違反やデータ漏洩の危険性を伴うものでは実用にならない。このような配慮ができるようにするため、情報セキュリティを1年次春学期の必修科目に含めてある。

(5) ディプロマ・ポリシーとの関係

本大学院のディプロマ・ポリシーとの関係を述べる。下記が本大学院のディプロマ・ポリシーである。

- (1) 社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を見出す能力
- (2) 課題解決に役立つデータサイエンスに関する汎用的な知識とスキル
- (3) (1)の能力を起点に(2)を重ね合わせ、社会・企業・組織が持つ課題、経営上の社会的課題を具体的に解決し得る方策を導き出す能力・スキル
- (4) (3)で得られたソリューション(解決策)を社会等に訴求すべく具体的に働きかけるコミュニケーション力と行動力を備えたスキル
- (5) データ社会にあって(1)～(4)の一連のプロセスで発生し得る倫理上の課題を適切に認識する能力を備えたスキル

ここで(2)のデータサイエンスに関する汎用的な知識とスキルを学習するのがデータサイエンス科目群である。これによって統計解析、プログラミング、モデリングを身につける。(1)の課題を見出

す力は、価値創造科目群の商学系の応用科目のなかで達成される。経営、マーケティング、財務会計でどのようにデータ分析が行われるかを知ること、課題を見出す能力が培われる。(3)の解決し得る方策を導き出す能力と(4)のコミュニケーション力は、1年半にわたって継続して行われる「演習」で達成される。課題に対して最初の解決案を提示すると、3人の指導教員と他の学生から多くの質問・助言がなされ、それをもとに議論を繰り返すことで、案はよりよいものになり、また説得力も高まっていく。倫理は情報セキュリティ論で学習する。

個々の科目とDPとの対応関係を表にすると以下のようなになる。

図4-6 DPとの対応関係

科目区分		D(1)	D(2)	D(3)	D(4)	D(5)	
		社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を見出す能力	課題解決に役立つデータサイエンスに関する汎用的な知識とスキル	(1)の能力を起点に(2)を重ね合わせ、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を具体的に解決し得る方策を導き出す能力・スキル	(3)で得られたソリューション(解決策)を社会等に訴求すべく具体的に働きかけるコミュニケーション力と行動力を備えたスキル	データ社会にあつて(1)~(4)の一連のプロセスで発生し得る倫理上の課題を適切に認識する能力を備えたスキル	
基礎科目	データサイエンスと商学	○	◎	○			
	経営とデータサイエンス	◎		◎	○		
	情報セキュリティ論	○	○			◎	
データサイエンス科目	データアナリシスコ目	データアナリシス1		◎			
		データアナリシス2		◎			
	データエンジニアリング科目	プログラミング論		◎			
		データ処理論		◎			
		機械学習論	○	◎			
モデリング科目	データモデリング		○	◎			
価値創造科目	経営分野	経営戦略論	○		◎	◎	◎
		組織行動論1		○	◎		
		組織行動論2		○	◎		
	マーケティング分野	マーケティングリサーチ特論			◎	○	
		ソーシャルメディアマーケティングと消費者行動	○		◎		
		スポーツアナリティクス特論			○	◎	
	会計分野	会計情報論	◎				◎
経営分析論		○		◎	○		
演習科目	演習1	◎		○	○		
	演習2	○		◎	○		
	演習3	○		○	◎		
	研究指導(修論指導)1			◎	◎	○	
	研究指導(修論指導)2			◎	◎	○	

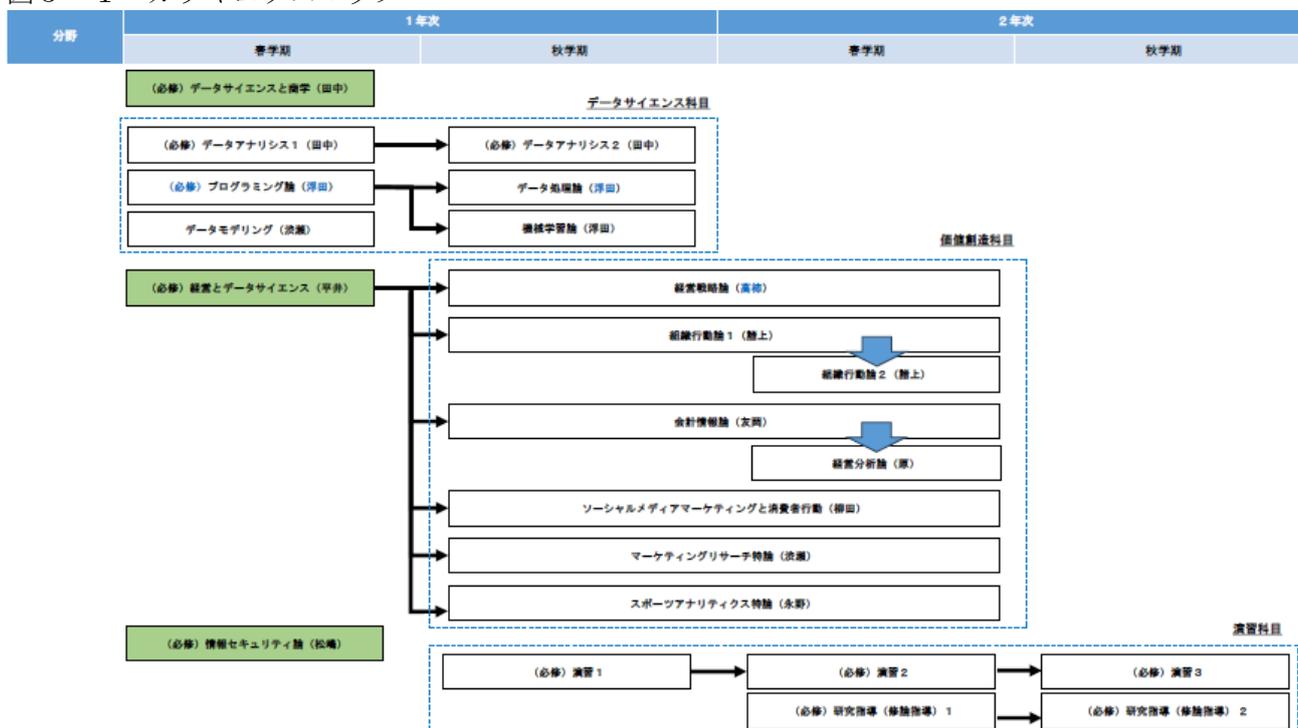
5. 教育方法、履修指導、研究指導（修論指導）の方法及び修了要件

(1) 履修モデル

図 4-1 にあげた科目群を学生がどのように学んでいくかを図示したのが図 5-1 である。横軸は時間軸で、左から順に 1 年次生の春学期、秋学期、そして 2 年次生の春学期、秋学期と続いている。科目間を結ぶ矢印は、履修の順番を示している。

科目は大きく 4 種類に分けられる。緑のタイルで囲まれた 3 つが (I) 基礎科目で、1 年次の春学期に必修で全員が学ぶ。上段の点線で囲った部分が、「2 データサイエンス科目」である。中段の大きなひと固まりが (III) 価値創造科目であり、最下段が、(IV) 演習科目である。以下、時系列に沿って履修モデルを説明する。

図 5-1 カリキュラムマップ



1 1 年次生春学期

入学後の 1 年次生が春学期に履修するのはすべて必修科目である。まず一番上の「データサイエンスと商学」は全体を俯瞰してデータサイエンスとはどういう学問であり、商学とのどのようにかかわるかを講義する。大学の各科目がどういう議論を行い、それをどう組み合わせるかを修士論文を進めるかのガイドを与える役割も果たす。そのうえで、「データアナリシス」、「プログラミング論」、「データモデリング」の 3 つを学び基本的なデータ分析の手法を身につける。講義内で実データを使った演習を行い、実際に統計ソフトやプログラミング言語を自分で操作する。「経営とデータサイエンス」は経営学でデータサイエンスをどう使うかについての総論的な科目であり、秋学期以降に開講する個別科目の水先案内人の役割を果たす。情報セキュリティ論は情報を扱う上で早期に身に付ける必要があるため、この段階で履修しておいてもらう。

2 1 年次生秋学期

1 年次の秋学期から、商学系の価値創造科目を本格的に学ぶ。この段階の中心課題は修士論文としてどのようなテーマを設定するかの模索である。学生は多くの価値創造科目の中から興味を持つ科目を選択して受講し、その講義を通じて修士論文のテーマを見つけてもらう。また、この時期には「演習」が

スタートする。演習は学生のテーマ模索過程を助け、また、上級生の修士論文についての討議に参加することで、修士論文作成のイメージを形作る。

3 2年次生春学期

2年次の春学期から修士論文作成がスタートする。修士論文のテーマにそって指導教員が決められ、指導教員から1対1で指導を受ける「研究指導（修論指導）」が始まる。指導教員は2年春学期はじめに学生が希望し、教員がこれを承諾して決められる。演習は引き続き行われており、研究指導（修論指導）の結果を演習で発表して皆から批判・改善提案を受け、完成度をあげていくのが、修士論文作成の基本的な進め方である。

4 2年次生秋学期

2年次の秋学期は、他の科目は取り終わっており、修士論文作成だけに集中する。

(2) 推奨履修モデル

履修過程を要約して図示すると図5-2のとおりである。1年次生の春時点では全て必修を履修する。1年次の後半から価値創造科目がはじまりこれを選択することでコースが決まる。コースはマーケティング、経営、会計の3つに分けられる。修士論文はこの3つのコースに対応する分類になる。

どのコースに進むかは学生の選択によるが、どれを選択するかは1年次春学期の「データサイエンスと商学」と「経営とデータサイエンス」の講義を受講しながら学生が判断する。この二つの講義の担当教員は、コース選択について学生への助言と指導も行う。

図5-2

モデル	科目群	1年次		2年次		修了後の進路
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	
モデル ① マーケティング	基礎科目 (6単位)	データサイエンスと 商学 経営とデータサイ エンス 情報セキュリティ論				① サービス・ インフラ ② 小売・商社 ③ メーカー ④ 金融 ⑤ 大学院
	データサイ エンス科目 (8単位)	データアナリシス1 プログラミング論	データアナリシス2 データモデリング			
	価値創造 科目 (6単位)		マーケティングリサ ーチ特論 ソーシャルメディア マーケティングと消 費者行動	スポーツアナリティ クス特論		
	演習科目 (10単位)		演習1	演習2 研究指導(修論指 導)1	演習3 研究指導(修論指 導)2	
	履修単位数	10単位	10単位	6単位	4単位	
モデル ② 経営	基礎科目 (6単位)	データサイエンスと 商学 経営とデータサイ エンス 情報セキュリティ論				① サービス・ インフラ ② メーカー ③ 小売・商社 ④ 官公庁・公 社・団体 ⑤ 大学院
	データサイ エンス科目 (8単位)	データアナリシス1 プログラミング論	データアナリシス2 機械学習論			
	価値創造 科目 (6単位)		経営戦略論 組織行動論1	組織行動論2		
	演習科目 (10単位)		演習1	演習2 研究指導(修論指 導)1	演習3 研究指導(修論指 導)2	
	履修単位数	10単位	10単位	6単位	4単位	

モデル ③ 会計	基礎科目 (6単位)	データサイエンスと 商学 経営とデータサイ エンス 情報セキュリティ論				① メーカー、 商社・小売 ② 金融 ③ サービス・ インフラ ④ 大学院
	データサイ エンス科目 (8単位)	データアナリシス1 プログラミング論	データアナリシス2 データ処理論			
	価値創造 科目 (6単位)		経営戦略論 会計情報論	経営分析論		
	演習科目 (10単位)		演習1	演習2 研究指導(修論指 導)1	演習3 研究指導(修論指 導)2	
	履修単位数	10単位	10単位	6単位	4単位	

(3) 成績評価の方法

基礎科目、データサイエンス科目、価値創造科目の成績評価の方法は学部の講義と同様に S, A, B, C, D でつける。講義内容の理解度をテスト、レポートあるいは口頭発表で判定する。ただし、このうちデータサイエンス科目はデータあるいはプログラミングを使った演習が多いので、演習での成果を必ず評価に含める。

演習での成績評価は学生の口頭発表の回数とその内容・プレゼンの評価で行う。演習は指定された論文の報告と討議を行うので、それを規定階数行うことを単位取得の条件とする。また、自分の修士論文の中間報告もこの場で行い、皆からの質疑応答を受けることを必須とする。中間報告なしでの修士論文提出は認められないため、演習での発表は必ず行われ、演習の評価点に加えられる。

演習は学生にとって、修士論文作成中の発表者にとってアドバイスを受ける場であり、また他者を説得するコミュニケーション能力を高める訓練の場でもある。さらに質問する側にとっても、他者を理解し、幅広い知見を得る機会である。なお、この重要性に鑑みて、1年次の秋学期から卒業時まで継続して演習を行い、必修とする。

(4) 修士論文の研究指導（修論指導）の方法

修士論文の作成は、研究指導（修論指導）で行う。研究指導（修論指導）は学生と指導教員が1対1で行う演習科目であり、学生のテーマに合わせて一人（場合によっては副担当を含めて二人）の指導教員がついて1年間にわたって指導を行う。修士論文執筆に伴うあらゆる課題、すなわちリサーチクエスチョンの設定、分析方法の選択、データ収集、論文構成などについて助言を与え、論文の完成を促す。

修士論文の完成度を高めるため、中間的な段階で発表と討論の機会を設ける。発表の場としては演習を活用する。演習には3人の教員がおり、他の大学院生が全員いるので、この場でアドバイスをもらい、論文の完成度を高めていく。多くの人からの質疑を受けることで、幅広い視野を獲得し、論文を批判に耐えうるものにすることができる。

また、指導教員は論文の中身だけでなく、発表の仕方についても指導を行う。多くの人の前でのプレゼンテーションを繰り返すことで、学生はコミュニケーション能力を高めることができる。データ分析でよい結果を出してもそれを伝える力がなければ現場では力になれないのであり、人に伝える力も学ぶ必要がある。指導教員はこのコミュニケーション能力の育成にも力を注ぐ。

(5) 学位論文の審査体制

1 審査の体制

修士論文の審査は、主査1名と副査1名で行う。指導教員が副査となり、主査は指導教員以外の人から大学院教授会で決める。

以下の観点から学位授与の判定を行う。

- (1) 修士学位論文は、論理性・新規性があり、十分な論拠に基づいていること
- (2) 課題を解決する能力を証明する考察を含み、実践的な価値があること
- (3) 先行研究や関連研究に関する文献などが広く調べられ、整理されているとともに、研究分野における学位論文の位置づけが適切に表現されていること

上記評価項目すべてが満たされていると認められた者を合格とする。

なお、研究倫理審査については添付した本大学の倫理綱領に基づき研究科長が審査し、判定を行う。倫理審査は中間審査段階に行う。

添付資料

横浜商科大学における研究者の倫理綱領

本学が、教育・研究機関として存続し、地域社会と一体となって発展を遂げていくためには、全活動において地域社会からの信頼を得ることが何よりも重要であることを深く認識します。

そこで本学のすべての研究者は、その認識の上に立ち「安んじて事を託さるる人となれ」という建学の精神の下、研究倫理を徹底し、研究活動に関する法令を遵守するとともに、社会的責任を自覚し、公正かつ透明に業務を遂行し、地域社会からのご期待に応えるとともに、一層信頼される大学づくりに全力を尽くします。

本学は、高度な教育・研究活動により、創造的で人間性豊かな専門的職業人を養成すること、また、地域社会のリーダーとして共生社会の実現に貢献することを理念として掲げます。本学は、そうした理念を実現すべく、地域との連携を深めることにより、地域的課題への取組みを充実・発展させ、そのことを通じて獲得・保有することのできる様々な資源と知見とを研究に反映させ、広く社会に提供してゆく使命を自らに課します。

本学の上記に掲げた理念を実現し使命を全うするため、本学の教育研究活動に携わるすべての者が遵守すべき行動規範をここに定めます。

研究者の責任

自らが生み出す専門知識の質を担保する責任を有すること、さらに、自らの専門知識、技術、経験を広く社会に提供することにより、社会の発展に貢献する責任を有することを自覚する。

研究者の行動

自主性・公共性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、常に誠実に判断し、行動する。

研究活動

知識探求の意思を持ち、真理を真摯に探究し、公益と福祉のため研究成果を公表するなど積極的に社会に還元するとともに、その成果を教育に反映させる。

研究環境の形成

研究においては、私的利益を目的とせず、報酬を伴う研究その他の活動は、学園及び大学の規則・規程・基準等に基づいて行う。また、学内外から交付される公的な研究資金を法令及び学内規程並びに不正防止計画に従って適正に使用し、不正使用を行わず、またこれに加担しない。

研究の規律

調査研究に係るデータの記録保存を厳正に行うとともに、それらの捏造・改ざん及び他の研究者の成果の盗用をせず、またこれらの知的不正行為に加担しない。

差別の禁止

他の研究者の人格・人権・学問的立場等を尊重し真摯な態度で接する。

利益相反

自らの研究、及び評価において、個人と組織の利益の衝突に十分に注意を払い、公共性に配慮しつつ適切に対応する。

2 審査の手順

修士論文審査は次の段階を経て行う。

(1) 初年度研究成果発表

初年度の成果を演習の場で発表する。初年度はテーマ設定と必要なデータ入手方法、そして適切な分析手法の選択ができているかどうかを審査する。審査は演習を担当する 3 人の教員が行い、助言をあたえるとともに必要な修正を行う。

(2) 中間発表会

2 年次生の秋学期の講義中で中間発表会を行う。中間発表会の場としては演習の場を利用する。中間発表会には主査・副査が同席し、修士論文の完成見込みがあるかどうかを審査する。完成見込み有りとした場合、提出の許可を出す。この段階で提出不可と診断された場合、修士論文は提出できない。なお、中間発表会は繰り返すことができる。

(3) 最終審査

2 年次生の 1 月に締め切り日を設定し、修士論文を提出する。評価は A、B、C の 3 段階とし、主査・副査の独立した審査で一人でも C をつけるとその段階で不合格となる。2 人とも B 以上の判定をした場合、口頭試問に進む。口頭試問に合格すると修士号を認定する。なお主査・副査は合議の上で決定を行うが、意見が不一致の時は主査が決定する。

(6) 修了要件

以下の二つの条件で修了とする。

- 1 必修単位をすべて取得し、必修・選択をあわせて総単位数で 30 単位を取得すること
- 2 修士論文の審査及び口頭試問に合格すること

(7) 修士課程の学位論文の評価基準

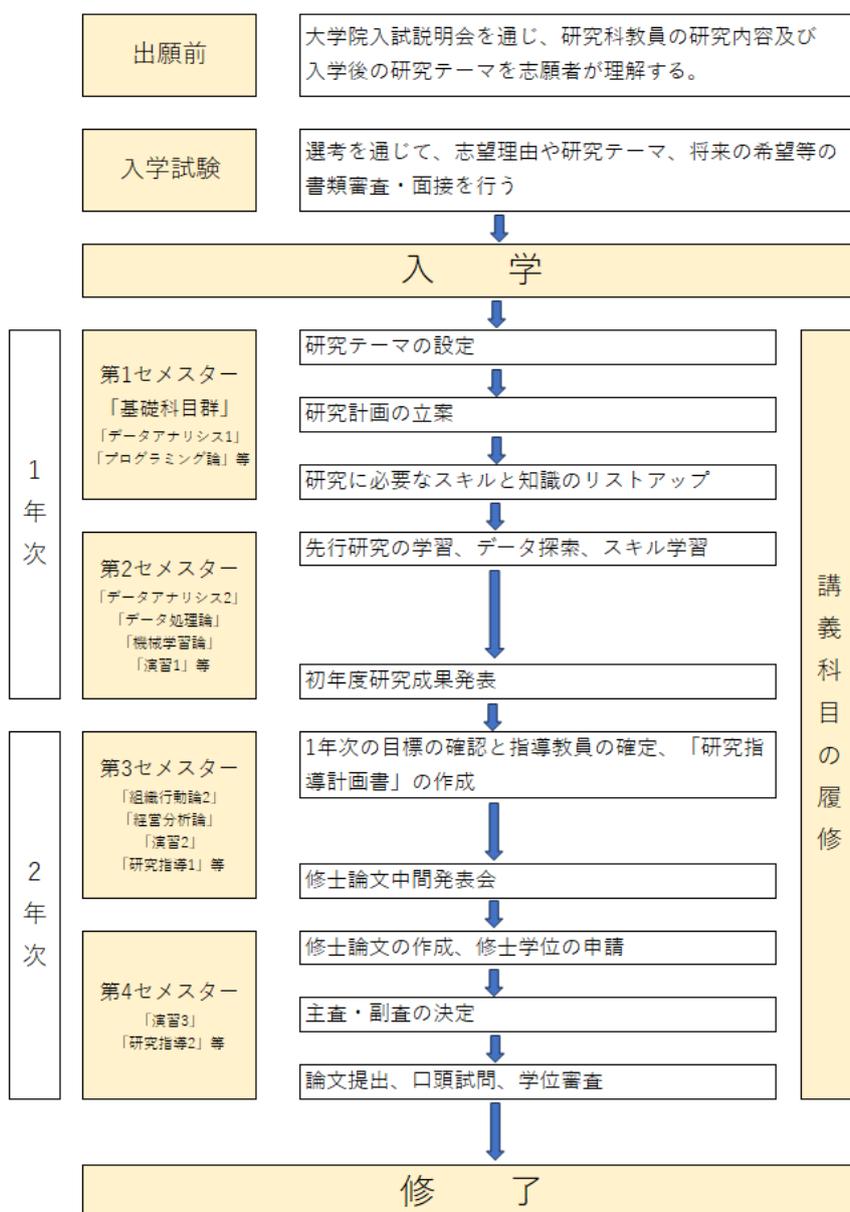
修士論文は、自らたてた問題意識にもとづいて課題を設定し、分析に必要なデータ収集を行い、多様なデータ分析手法の中から適切な方法を選択して問題解決を目指す。その評価基準は、つぎのように定める。

修士論文の評価基準

- ① 自らの問題意識にもとづいた明確な研究課題を設定していること。
- ② 研究計画の立案及び遂行、データの収集及び先行研究などの取り扱いが適切であること。
- ③ データの収集に当たっては情報セキュリティ、プライバシーなどに配慮してあること。
- ④ 課題の解明に適切な分データ析手法が採られていること。
- ⑤ 論旨が明確かつ一貫しており、推論過程が論理的に展開されていること。
- ⑥ 参考文献や注釈等の取り扱いにおいて、学術論文に必要とされる形式をそなえていること。
- ⑦ 論文の成果が課題解決に役立つものになっていること。
- ⑧ 研究者倫理を遵守したものになっていること

図5-2

入学から修了までの流れ



6 基礎となる学部との関係

本研究科の基礎となる学部は商学部である。商学部は、商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科で構成され、経営学関連、商学関連、会計学関連、観光学関連、情報科学関連、統計科学関連、スポーツ科学関連など、多様な学問分野をカバーし、これらの学問分野を実社会、特にビジネス分野へ応用・展開する実践力を養成している。

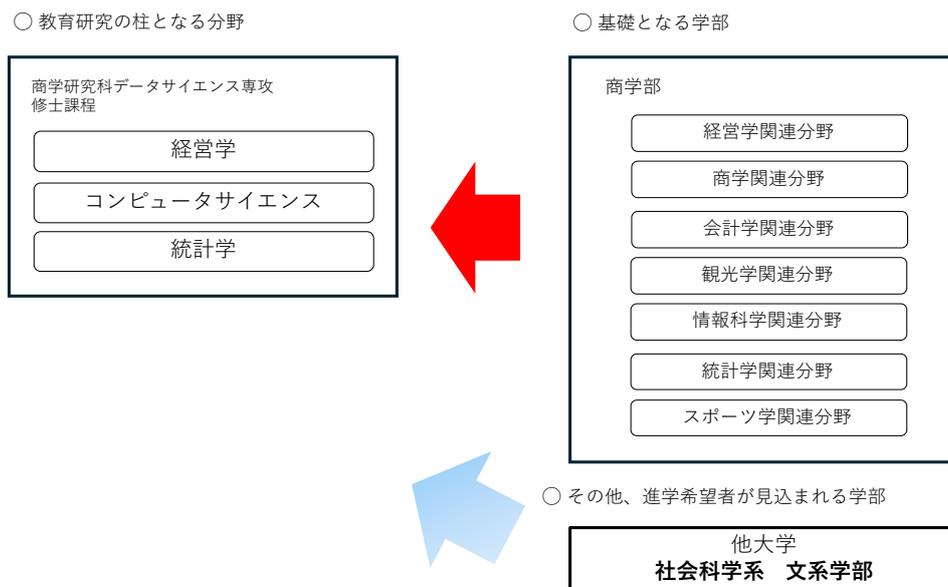
また、デジタル社会へと対応することを目的に、1年次の必修科目として「ICT リテラシー1」「ICT リテラシー2」を履修し、ICTに関する様々なサービスやツールの適切な使い方、インターネット利用時の適切な情報活用と発信や情報セキュリティ、ICTを活用することで様々な仕事を効率良く実施できる力を養っている。

さらに、商学部において情報教育を拡充させること目的に選抜制プログラムとして「データサイエンス教育プログラム」を推進し、データ駆動型社会で必要となる「データサイエンス・AI」に関する知識・技能を修得し、情報倫理の必要性を理解した上で、社会における課題解決のために基礎的なデータ

活用を実践することができる人材を育成している。

その上で、本研究科においては、商学部の商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科の各学科で培った専門知をさらに深めるとともに、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を解決するにあたり、データサイエンスから導き出される知見を活用し、実践的・実務的な環境に応じて、本質的に効果的な真の方策を見出し、新たな価値創造を可能にする「中小規模の企業」と「データサイエンス」を橋渡しするブリッジ人材を養成する。

図 6-1 基礎となる学部等との関係



本研究科の専任教員の所属学部・学科・センターは下表とおりである。専任教員は学部レベルの経営、マーケティング、会計、統計、データサイエンスを担当する教員を中心に構成し、より専門分野の知見の幅を広げ、深めるための教員を配置した。

図 6-2

<専任教員の学部レベルの所属>

教員名	所属
諸上詩帆	商学部商学科
原郁代	商学部商学科
渋瀬雅彦	商学部観光マネジメント学科
田中辰雄	商学部経営情報学科
浮田善文	商学部経営情報学科
松嶋智子	商学部経営情報学科
永野智久	商学部経営情報学科
柳田義継	商学部経営情報学科
友岡賛	商学部商学科 (令和 6 年 4 月着任予定)
平井友行	商学部商学科 (令和 6 年 4 月着任予定)

このことにより、本学位プログラムの学位分野である商学関係およびデータサイエンス関係を担保しつつ、経営、マーケティング、会計、スポーツ、観光など多様な学問分野をカバーし、それらの学問分野を実社会に応用・展開していく力を養えるよう、幅を持たせた教員構成および教育課程編成とし、従来の大学院が有していた専門知識の深化や学問的探究に加え、実社会への応用・展開やそれを遂行する実践力の養成という要素をより強調した大学院とした。

このような教員構成や教育課程編成により、従来の大学院進学者が主眼としていた学問探究の延長上にある進路だけでなく、学部で培った専門知識をさらに深めるとともに、実社会、特にビジネス分野での活躍を進路として考えている層に選択肢を提供する。

なお、本研究科への学内からの進学意向として、本学が第三者機関に依頼して行ったアンケート調査の結果において、本学の3年次生の進学希望者数は本研究科の入学定員を大きく上回っており、学部レベルにおける本研究科への進学が魅力的であると考えられる。

7 大学院設置基準第2条の2または第14条による教育方法の実施

データサイエンスの分析力と実践力を磨き、多様な価値観や倫理観が行き交う現場で課題解決力を発揮するためのマネジメント力のある高度専門人材の育成を目的とする。

本学は、まずは学部生を第一に受け入れることを念頭に置いて、アルバイト等働きながら学ぶ利便性の向上に必要な措置を実施するとともに、その後少しずつ社会人も受け入れることを想定している。その際に14条特例として、夜間および土曜昼間の授業を行う。

1 修業年限

入学後も働きながら学ぶ学生に対して、長期履修制度を設ける。標準修業年限は2年とするが、学生の負担等に配慮して、申請により長期履修制度の利用許可を得た学生は、最長4年までの期間を限度として、計画的に履修し修了することを可能とする。長期履修における履修期間は研究の進捗状況により変更することができる。

2 履修指導及び研究指導（修論指導）の方法

指導教員は、働きながら学ぼうとする学生がいる場合、入学前に履修方法及び研究指導（修論指導）について綿密な打合せを行い、学生個々の状況に応じて上記の長期履修制度を活用するなど無理のない適切な履修計画を指導する。

演習は、複数の教員による複数指導体制で、専門的分野や分野横断・学際的視野からの指導・助言を行う。このように、複数の指導教員によって着実に研究計画を遂行できる指導体制とする。

3 授業の実施方法

授業時間帯は原則、昼間（8時40分から17時30分）に開講するが、仕事を続けながら学修する学生のために、通常の授業時間帯以降の時間帯（17時35分から20時45分）にも開講する。その場合は社会人学生との個別指導を行うにあたっては、電子メールやZoom等のWeb会議ツールを利用した指導によって、定例の時間帯ではなく相互の事情に合わせて弾力的に実施する。

4 教員の負担の程度

働きながら学ぶ学生がいた場合、教員と学生の双方の都合に合わせて柔軟に授業・指導を行うために、演習や研究指導（修論指導）などでは電子メールやZoom等のWeb会議ツールを利用した授業・指導を行い、両者の負担を軽減することができる。

5 図書館・情報処理施設の利用方法等

本学の図書館は、授業開講期間は平日9時から16時30分まで、土曜日は9時から13時までの開館としているが、働きながら学ぶ学生のために学内にWi-Fi環境を整備し、電子図書や電子ジャーナルを積極的に導入し、開館時間に左右されず十分に利用可能な体制を整えている。また、情報端末、学習室、ラーニングcommons等が整備されている。

本学では学生が専用の端末を所有管理しており、学内のどこにいても情報ネットワークにアクセスす

ることができる。

8 入学者選抜の概要

(1) 本研究科が求める学生：アドミッション・ポリシー

本研究科では、社会・企業・組織が持つ課題を解決するにあたり、データサイエンスから導出される知見を活用して、実践的で効果的な方策を見出し、新たな価値創造を可能にする人材を養成することを目指している。

このような人材を社会に送り出すため、本研究科は、以下のような知識と能力を備えた学生を受け入れる。

- ・データサイエンスを学ぶ上で必要な知識
- ・社会・企業・組織が持つ課題を発見し、その解決策を見出そうとするための思考力
- ・社会・企業・組織が持つ課題を発見し、その解決策を見出し、実行しようとする意欲

(2) 入学者選抜の方法

ア 概要

上記の人材を育てるため以下のとおり入学者選抜を実施する。

通常選抜は次の3段階とする。

選抜にあたっては、専門分野の基礎知識と論理的な思考力に重点を置きつつ、課題を解決しようとする意欲、コミュニケーション能力を含め、総合的に評価する。本学学部出身者についても通常の選抜試験を実施する。

イ 試験内容

(1) 一次選考

一次選考では、研究計画書等の書類審査により、志望理由と興味関心を確認し選抜を行う。

(2) 二次選考

一次選考の合格者に対して、①経営分野、マーケティング分野、会計分野と②データサイエンスの融合のための基礎知識を問う筆記試験を実施し選抜を行う。筆記試験では、①経営分野、マーケティング分野、会計分野と②データサイエンスの2つの筆記試験（いずれも60分）を行い、双方の知識を持っているかを評価する。①経営分野、マーケティング分野、会計分野の筆記試験では、各分野からそれぞれ1問出題し1問を選択させる。データサイエンスの試験では、統計学、データサイエンスの各分野から各2問出題し、その中から2問を選択させる。

(3) 三次選考

三次選考では、課題解決に向けての意欲と解決策を実行する上で必要なコミュニケーション能力を問う口述試験を実施し合否を決定する。

ウ 留学生の受入

本研究科では、日本国籍を有しない者を対象とする特別な入学者選抜は実施しない。ただし、教育の質を担保するため、日本国籍を有しない者に対しても、入学者選抜の方法・選抜基準や、入学後のカリキュラムについては、日本国籍を有する学生と同一のものを適用する。ただし、日本語能力の確認については、日本語能力試験N2以上の能力を有する者とする。

9 教育研究実施組織の編制の考え方及び特色

(1) 教員組織の編制と基本的な考え方

本研究科では、社会・企業・組織が持つ経営上の課題及び社会的課題を見出す能力と、データサイエンスから導き出される知見を活用することにより上記の課題を具体的に解決し得る方策を導き出す能力を持つ人材の育成を目指している。

科目担当の基本的な考え方であるが、原則として、商学とデータサイエンスに深い理解を持ち、これらの融合に関連する研究業績・教育実績を有する専任教員の中から、教育課程との適合性を考慮し決定することとした。また、課題を解決するにあたり、実践と実務が求められる環境変化にも応じられる能力を養うために実務経験のある教員を、本質的で効果の高い有用な方策を見出す能力を養うために基礎研究を行う教員を、両者のバランスも考慮し配置した。

次に、教育課程から見た、科目担当の基本的な考え方について述べる。本研究科の教育課程では、4つの科目群である「基礎科目」「データサイエンス科目」「価値創造科目」「演習科目」を系統的に学び、それらの知識とスキルを融合することにより、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を発見し解決する人材を養成する。具体的には、各科目群の内容及び研究分野の対応は以下の通りである。

基礎科目では、経営的・社会的な課題を見出す上で必要なデータサイエンスの基盤ともいえる統計学の知識を身につけ、データ社会における倫理・セキュリティに関する課題の重要性への理解も促す。このため、統計分野とセキュリティ分野の教員が必要である。

データサイエンス科目では、課題解決に役立つデータサイエンスに関する汎用的な知識とスキルを身につけるための科目である。このため、統計分野とプログラミング・AI分野の教員が必要となる。

価値創造科目では、経営上あるいは社会的な課題の解決策を導出する方策を修得するための科目である。本研究科ではデータサイエンスから導出される知見を活用して実践的で効果的な方策を見出している分野の例として、経営分野、マーケティング分野、会計分野等での事例を分析する。このため、経営分野、マーケティング分野、会計分野の教員が必要である。

演習科目では、全ての学生に対し、より具体的な課題に対して実データを用い、解決策を導き出す等、事例・演習を積み重ねることにより、本研究科の中心的な内容である「社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を発見し解決する能力」を育成する。ここでは、上記の6研究分野の教員が担当し、相互に連携することで、これまでに得られた知識・能力を有機的に融合することにより実践と実務を重視した問題発見・解決力を養う。

上記の教育課程編成により、本研究科で必要となる、統計分野、セキュリティ分野、プログラミング・AI分野、経営分野、マーケティング分野、会計分野の専任教員を計11名配置した。ただし、より幅広い関連分野の知識が必要な科目である「経営とデータサイエンス」と「経営戦略論」については、科目群間の繋がりを重視するために、一部の教員は複数の異なる科目群を担当することとした。

また、教員の負担増とならないよう、教員1人当たりの担当科目数を学部・研究科合わせて年14コマ(28単位)までとした。

(2) 教員の年齢構成

専任教員11名の年齢構成は、研究科完成年度(令和8(2026)年度)において、40代3人、50代5人、60代3人である。また、職位については、教授8人、准教授3人である。本研究科では実践的・実務的な環境での「社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を発見し解決する能力」を育成することを重視しているため、各年代・職位にバランスよく配置した構成となっている。

定年に関する学内規程としては、学校法人横浜商科大学就業規則第30条により、教育職員の定年は68歳と定められており、教員の年齢構成において、完成年度までの教育研究の遂行に支障は生じない。

(3) 教員組織と特色のある教育研究

本研究科の教員組織の特色は、経営上及び社会的な課題の解決力を養うのに適した商学系分野である、経営分野、マーケティング分野、会計分野の教員が充実していることである。また、これらの分野で、

理論と応用のバランスのとれた教員組織となっており、本研究科の院生は、本質で効果の高い有用な方策を見出す能力と、実践と実務が求められる環境変化にも応じられる能力の両者を効果的に身につけることができる。

また演習において、教員は専門分野が異なる 3 人体制で手厚く指導することも特色である。毎回の講義で 3 人の教員が異なる視点から助言と指導を行うため、学生は異なる専門領域にまたがる多様な課題解決力を養うことができる。加えて、演習の中で発表討議を何度も繰り返すことで、本研究科の院生は、データ分析の成果を相手に伝えるコミュニケーション力も養うことができる。

(4) 事務組織との連携

学生の教育活動及び厚生補導を担う組織として、事務局学務本部内に学生総合支援部が設置されている。ここでは、学部学生の対応と共に研究科に属する学生に対する支援も行う。学部の事務機能を活用することで学生の幅広いニーズに対応でき、学生数が少数であるため、きめ細かな支援を可能にしている。また、学生総合支援部教務課の中に研究科担当の職員を配置し、学生への教育活動と研究活動に伴う支援を行い、担当職員で対応困難な場合にも学部事務局との連携により、様々な部門との協働が可能となり、研究科に属する学生の支援を容易にしている。事務組織上でも、担当職員と教務担当事務局が連携し、更には学務本部長や事務局長が後方支援する体制となっているため、教員組織との連携も滞りなく行われ、教育活動や研究活動が円滑に進むよう配慮している。

なお、上述の通り学部事務との接続により、学生相談室、保健室、キャリアセンターなども学部学生と同様の環境で利用可能となっており、各部署から出される情報についても、個々の学生に必要な情報を共有し、包括的に研究科学生を支援していく体制としている。

さらに、少人数での教育体制を活用し、科目を担当する教員と研究科担当職員の間で学生情報を共有し、教育研究面での支援を行っている。心理健康面でのサポートについても上述の通り、学部に設置されている学生相談室、保健室、障害学生支援室などと連携できる仕組みを構築している。また、大学院 1 年次の後期から演習科目もスタートするため、演習担当者と事務担当者が個々の学生を包括的に支援しながら学生生活をサポートしていく。

10 研究の実施についての考え方、体制、取組

本学は、高度な教育・研究活動により、創造的で人間性豊かな専門的職業人を養成すること、また、地域社会のリーダーとして共生社会の実現に貢献することを理念として掲げている。そうした理念を実現すべく、地域との連携を深めることにより、地域的課題への取組みを充実・発展させ、そのことを通じて獲得・保有することのできる様々な資源と知見を研究に反映させ、広く社会に提供していく使命を自らに課している。本学の上記に掲げた理念を実現し使命を全うするために、本学の教育研究活動に携わるすべての者が遵守すべき行動規範を「横浜商科大学における研究者の倫理綱領」として定めている。

本学では、学生、教員に対して、全学的な研究活動の活性化を達成するために、学内組織に「学術・地域連携課」を設置している。同課では、学内外における研究及び研究費の取り扱い、本学機関リポジトリ等での研究成果の公開、外部の競争的研究資金に関する情報収集・申請支援、地域連携事業の推進等を行っている。さらに、図書・雑誌・データベース・電子ジャーナル等の選定・収集、発注・受け入れ、登録・保管などの管理運営を行い、教員と学生への教育研究環境の整備と充実に努めている。

学内研究費については、「横浜商科大学商大研究費規程」を定め、専任教員を対象に、研究奨励費として、個人研究費、研究助成金、出版助成金の制度を設け、専任教員の専門分野における研究活動に必要な費用を分配している。また、公的研究費を適正に運営及び管理するための取り扱いに関して「横浜商科大学公的研究費取扱規程」定めている。不正を起こさせない組織風土を形成することを目的として、コンプライアンス教育及び啓発活動の実施している。さらに、研究活動上の不正行為の防止及び不正行為が生じた場合に厳正かつ適切に対応するための措置等に関して、「横浜商科大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程」を定めている。

また本学では、環境面からも研究活動を支援するために、学業・研究・業務遂行に必要な ICT 環境を学生、教職員に提供し、大学としてあるべき ICT 環境の整備を目的として、学内組織「情報メディア課」を設置している。同課では、全学的な教育・研究の活性化のために、必要なときに必要な情報にアクセ

スできるだけでなく安全に通信できる ICT 環境を提供している。研究室の整備については、全ての専任教員に対して、個人研究室を配備し、各研究室には、学内ネットワーク接続環境、電話回線、書棚、テーブル等を設置している。また、希望する専任教員には、研究に必要となるノート PC の貸与を行っている。

以上より、教育研究活動を支援する体制や環境を適切に整備し、教育研究活動の活性化を積極的に図っている。

1 1 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学は校地として、おもに教育研究の拠点となるつるみキャンパス、および課外活動のためのみどりキャンパスを有している。敷地総面積は 55,676.69 m²、その内つるみキャンパスは敷地面積 21,183.89 m²、建築面積 15,069.26 m²を有し、敷地内に商学部が置かれ、4 つの教室棟と図書館があり、体育館、スポーツジム、学食カフェ等の学生の福利厚生施設も充実しており、学生支援部、保健支援部も学生の活動を支えている。さらに令和 4 (2022) 年に設置された総合教育センターが教養教育を実施しており、本研究科が商学部と共用できるだけの十分な教育環境が整っている。

また、みどりキャンパスは、敷地面積 33,996.27 m²を有し、運動場・野球場・剣道場・テニスコートなど、おもに学生の課外活動のための運動施設として整備されている。その他の施設として湯河原学術研修所があり、宿泊機能を有した研修所でゼミ活動や課外活動の交流の場として活用されている。以上を踏まえて、既に使用している施設設備等をこれまでと同様に有効活用していくとともに、可能な限り教育研究に相応しい整備を図っていく。

(2) 校舎等施設の整備計画

教室について、本研究科の設置に伴う研究科の定員は 5 名と微増のため、基本的には既存の教室を活用し、本研究科における科目の配置状況やその授業形態、学生数等を踏まえたうえで必要な数及び規模の教室を用意する。つるみキャンパスには、講義室 33 室、演習室 12 室があり、これらの施設を利用して本研究科と商学部が授業を実施することを想定している。

また、本研究科では商学部に引き続き、学生は BYOD によるノートパソコンを用いた授業履修、および研究活動を実施する。本学ではノートパソコンで利用可能な Wi-Fi6 によるネットワークが構築・整備されており、学部生同様に使用することが可能となっている。また他大学に出向いての学会発表時に使用できるよう Eduroam へも参画している。電子メールやファイルサーバ、LMS など大学としてのネットワークサービスはクラウドサービスを併用することで、学外からオンラインでも使用できる。

教員の研究室については、令和 5 (2023) 年 3 月に完成した研究棟で、全ての専任教員が教育研究を円滑かつ安全に実施できるよう、プライバシーの確保された環境の整備を完了している。併せて、コモンズや演習室、AL 教室など全学共同利用スペースを利用して、他の教員や学生等とコミュニケーションを取りながら共同研究ができる環境も既に整備されている。これらの環境整備は、いずれも本学つるみキャンパスの既存施設を有効に活用することで実施する。

大学院生の教育研究に必要な環境について、教員の研究棟やその他の教室棟にワークスペース、演習室、大学院生が常駐できるような、机や椅子、本棚等を備えた自主学習スペースを設ける等、教員と大学院生との円滑なコミュニケーションの機会を提供し、必要な時にいつでも学習できる環境を整備する。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

1 図書館資料の整備状況及び整備計画

本学図書館は、学部内容に関係する専門書を中心に、年間約 1,300 冊の図書の受入を行っている。2024 年度においては通常受入以外に、大学院設置が認められた場合は、教育職員等が選書した大学院用の資料 (約 670 冊、280 万円) を購入予定である。(〔資料〕図書リスト)

雑誌においては、2023年度は約260タイトルの紙媒体の他、約270種の電子ジャーナルも受け入れし、利用に供している。この内、大学院に関係のある雑誌（電子ジャーナル）は日経ビジネス、日経ビッグデータ、情報処理学会論文誌(ジャーナル)、Journal of Product & Brand Management 等があり、計24タイトルある。

その他、本学が発行する雑誌「商大論集」の他、本学の研究助成で出された報告書等を本学の機関リポジトリにて公開している。2024年度以降においても、本学の研究成果を発信していく場として、機関リポジトリを活用する。

これら図書館が所蔵する資料は、学内関係者（退職者、卒業生を含む）に限らず、学外者に対しても閲覧、利用を認めている。ただし2020年度以降はコロナ禍のため、学外者に対する閲覧室の利用サービス（無料）は中止していた。2024年度からは再開予定である。

また、学外者に対し、資料の貸出サービス（有料）も実施しており、2023年度現在はサービス対象者を通常より限定する形で実施しているが、2024年度以降はコロナ禍前の状態（正常状態）に戻し、再開する。

2 図書館の整備状況

本学図書館の所蔵資料として、図書は約18万冊、雑誌は約1,100種類、Emerald、EBSCOといった電子ジャーナルやデータベースは約4,000種となっている。

2023年度の開館時間は、授業期においては、平日は9:00~18:00、土曜日は9:00~13:00、長期休暇期間中の平日は9:00~16:30となっている。2024年度も同様の開館体制をとる予定である。

図書館施設（図書館資料が置いてある場所）は、約971m²となっている。閲覧室には座席が105席を置いてあり、個々の勉強や読書の場所として活用されている。またグループでの勉強に使用できる学習室を用意し、学生に対し事前申込制で貸し出しを行っている。また図書館内には高速で安定的な無線LANが利用できるネットワーク環境も整備されるなど、学生は自由に勉強や研究の場として利用できる。

図書館では、所蔵資料を検索できる学内蔵書検索システム(OPAC)、CiNii Articleなどの各種データベース提供している他、貸出状況照会、文献複写申込などはオンライン上でも受け付けを行うなど、学生の教育研究活動を支えている。

3 他の大学図書館等との協力について

図書館利用者に対して、本学にある資料を提供するほか、多くの大学図書館等が所属するNACSIS-ILL等図書館相互利用(Inter-Library Loan:ILL)を通じて、国内にある資料を取り寄せ提供している。

また、横浜市内にある主な大学図書館が所属している「横浜市内大学図書館コンソーシアム」では、2023年度から2024年度は本学が委員長校となっており、会合を年2回程開催する他、加盟図書館との連携事業（互いの図書館職員にとって良き成果が出るような研修等）の企画を予定している。

1.2 管理運営

(1) 研究科長

本研究科に、研究科に関する職務をつかさどるために、研究科長を置く。（学校法人横浜商科大学組織及び職制に関する規則第12条）

研究科設置後の研究科長の選任は、教授会構成員の中から学長が任命する。研究科長の任期は2年とし、再任は妨げない。研究科発足時の研究科長は大学院設置準備委員会の委員の中から学長が任命する。

なお、大学院の講義科目を担当する専任教員の内1名を、学長が研究科長補佐に任命し、研究科長補佐は研究科の運営を補佐する。

(2) 教授会

本研究科に教授会を置く。（横浜商科大学教授会運営規程7条）

教授会では、入試及び学生の入学、課程の修了、学位の授与を始め、教育研究に関する事項で教授会の意見を聴くことが必要と学長が認めた事項について審議する。教授会の審議事項の内、法人全体とし

て協議が必要な事項については、学長が学校法人横浜商科大学常任理事会へ上程するものとする。

教授会は研究科長を議長とし、学長、研究科長補佐及び所属する専任教員、事務局長を主たる構成員とする。（横浜商科大学大学院学則7条）教授会は8月及び9月を除いた各月1回の定例開催とし、必要に応じて臨時に開催するものとする。

（3）事務組織

本研究科の運営に関する事項の内、事務処理に関わる事項、大学院生の履修及び教育支援に関わる事項に対応するため、学務本部学生総合支援部教務課の中に大学院担当者の職員を配置する。

また、学部事務の中に大学院事務の機能を置くことで、事務局長を要とした学部事務の機能を活用することにも繋がり、大学院生にとっても学生支援の質を保持した状態で支援を受けられる事となる。大学院担当職員には日日の業務は学部担当の教務課員と連携し、懸案事項については学生総合支援部教務担当事務部長、学務本部長、事務局長へと繋がる組織体制のもとで支える仕組みとなり、大学院生に安定的な支援を提供できる組織としている。

1.3 自己点検・評価

（1）自己点検・評価に関する体制

本学では、「横浜商科大学学則」第2条に「教育研究水準の向上に資するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況（以下「教育研究活動等の状況」という。）について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。」と定め、学則に則り、「学校法人横浜商科大学組織及び職制に関する規則」及び「学校法人横浜商科大学自己点検・評価に関する規程」で全学的な体制で自己点検・評価に取り組むとしている。

全学的な自己点検・評価体制として「学校法人横浜商科大学組織及び職制に関する規則」第16条により、教育研究水準の向上及び法人の経営基盤の健全性確保並びに法人における諸活動の社会的説明の責務を全うするため、理事長の下に自己点検・評価会議を設置するとし、「学校法人横浜商科大学自己点検・評価に関する規程」第5条では、理事長を議長とし、常務理事、教学の最高決定機関である大学運営会議の構成員（学長、副学長、商学部長、各専門部会長、事務局長、学務本部長、管理本部長、学務本部事務部長）及び地域産業研究所長、監査室長、管理本部の事務部長で構成することにより、全学的な体制で取り組むとされている。自己点検・評価会議では、①自己点検・評価の実施及び認証評価の受審に係る企画・立案並びに各部署が取組むべき課題及び工程表の全学的調整、②各部署から提出された自己点検・評価及び認証評価に係る報告（改善提案を含む。）の取り纏め及び相互調整を図ることとしている。

（2）自己点検・評価に関する情報の公表

自己点検・評価の実施周期は「学校法人横浜商科大学自己点検・評価に関する規程」第4条第3項で4年以内ごとに取り纏め、理事長及び学長に報告の上、公表するとされている。また、公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価受審の際は「適合」の認定を受けており、認証評価結果についても本学のWebサイトに掲載し、公表している。

● https://www.shodai.ac.jp/basic_info/report/

● ホーム>学校法人情報>認証評価および自己点検・評価報告書

● 大学機関別認証評価

・平成29（2017）年度 ・平成25（2013）年度（再評価） ・平成22（2010）年度

● 自己点検・評価書

・令和4（2022）年度（教職課程） ・令和3（2021）年度 ・平成27（2015）年度

1 4 情報の公表

本学では、「学校教育法施行規則」第 172 条の 2 に基づき、広く社会に情報を公開することで教育研究の質向上を目的に、建学の精神やポリシー、中長期計画、大学からのメッセージ等の大学の方向性と学生数、教職員数、組織図、キャンパスガイド等の基本情報を発信しつつ、学部・学科案内、シラバス、カリキュラム、特色ある教育プログラム等を大学の Web サイトに公表している。また、法人の財務情報は、「学校法人横浜商科大学情報公開に関する規則」第 2 条に則り公開すべき財務情報を Web サイトに公表し、第 4 条により閲覧による情報開示の範囲を定めている。

1 大学の教育研究上の目的に関すること

- <https://www.shodai.ac.jp/university/admission/>
- ホーム>大学案内>建学の精神・横浜商科大学のポリシー
・法人の目的、大学の使命、教育方針、ポリシー

- URL：<https://www.shodai.ac.jp/education/>

- ホーム>教育・研究（商学部）
・学部、学科の教育研究上の目的に関すること

2 教育研究上の基本組織に関すること

- <https://www.shodai.ac.jp/university/organization/>
- ホーム>大学案内>組織図
・組織図

3 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

- <https://www.shodai.ac.jp/teacher/index/>
- ホーム>学部・学科>教員紹介
・教員組織 ・教員数等 ・教員の研究業績等

4 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業した者の数並びに進学者及び就業者数その他進学及び就業等の状況に関すること

- <https://www.shodai.ac.jp/university/admission/>
- ホーム>大学案内>建学の精神・横浜商科大学のポリシー
・入学者に関する受入方針

- <https://www.shodai.ac.jp/university/number/>

- ホーム>大学案内>学生数・教職員数
・入学者の数 ・収容定員 ・入学定員、在学学生の数（学部）
・卒業及び修了数 ・就職者数、進学者数及びその状況

5 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- <https://www.shodai.ac.jp/education/charm/>
- ホーム>教育・研究（商学部）>商大の学び方
・授業科目、授業の方法及び内容

- <https://www.shodai.ac.jp/education/department/syllabus/>

- ホーム>教育・研究（商学部）>学部・学科案内>シラバス
・シラバス検索 ・年間の授業の計画

6 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- <https://www.shodai.ac.jp/education/department/syllabus/>
- ホーム>教育・研究（商学部）>学部・学科案内>シラバス
・シラバス検索

- <https://www.shodai.ac.jp/gm/pdf/2023/yoran2023.pdf>
- ホーム>pdf>yoran2023
・YOKOHAMA COLLEGE OF COMMERCE 学生便覧 2023

- <https://www.shodai.ac.jp/university/admission/>
- ホーム>大学案内>建学の精神・横浜商科大学のポリシー
・ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー

7 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- <https://www.shodai.ac.jp/university/campusguide/>
- ホーム>大学案内>キャンパスガイド1つるみキャンパス
・キャンパスガイド

- <https://www.shodai.ac.jp/access/index.html#tsurumi>
- ホーム>アクセスマップ
・アクセスマップ・共通アクセス

8 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- <https://www.shodai.ac.jp/scholarship/expense/>
- ホーム>学費・奨学金>学費
・学費

9 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

- <https://www.shodai.ac.jp/employment/>
- ホーム>就職・キャリア支援
・就職サポート体制 ・資格取得支援 ・就職支援プログラム

- <https://www.shodai.ac.jp/campuslife/>
- ホーム>キャンパスライフ
・健康管理サポート（保健室・学生相談室・障害学生支援室）

10 その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）

卒業認定・学位授与の方針

- <https://www.shodai.ac.jp/university/admission/>
- ホーム>大学案内>建学の精神・横浜商科大学のポリシー

学則

- https://www.shodai.ac.jp/basic_info/
- ホーム>学校法人情報

設置認可申請書及び設置届出書、設置計画履行状況報告書

- https://www.shodai.ac.jp/basic_info/
- ホーム>学校法人情報

自己点検・評価報告書

●https://www.shodai.ac.jp/basic_info/report/

●ホーム>学校法人情報>認証評価および自己点検・評価報告書

授業評価アンケート報告書・学生調査報告書・卒業時アンケート報告書

●https://www.shodai.ac.jp/university/ir_info/

●ホーム>大学案内>IR情報

機関別認証評価 提出資料、評価結果、改善報告書検討結果

●https://www.shodai.ac.jp/basic_info/report/

●ホーム>学校法人情報>認証評価および自己点検・評価報告書

1 5 教育内容等の改善のための組織的な研修等

1 本学では、平成 20（2008）年度中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」に基づき、教育活動の俯瞰と振り返りを行い、授業改善につなげることを目的としたティーチング・ポートフォリオ（TP）を専任教員人事評価の重点評価項目として位置づけている。

このため、毎年 2 回、東京大学の栗田佳代子先生に指導をお願いし、専任教員同士がグループワークをしながら、お互いの教育活動や改善・努力・成果・評価さらには「教育理念」および「理念を具現化している方針・方法」などについて対話をしながら TP を作成していく。

これにより、各教員が

- ・教育活動を俯瞰できる
- ・教育理念に自ら気づいて書ける
- ・教育理念と方針・方法の結びつきを説明できる
- ・長期目標・短期目標を設定できる

ようになる。

本学ホームページにある教員紹介ページ上に全教員のティーチング・ステートメント（TP の簡易版）を公開している。

2 認証評価第 3 サイクルや中教審から発表された教学マネジメント指針を受け、本学では、教育の質の維持と改善を図るため、令和 4（2022）年度に学長の下に「内部質保証推進会議」を設置している。内部質保証推進会議のその下に「データ可視化 WG」を作り、学修成果可視化システム「Assessmentor」導入を決めた。

これにより、

- ・ディプロマポリシーとカリキュラムの整合性を可視化
 - ・カリキュラムマネジメントのためのアセスメントを仕組み化
 - ・シラバスの到達目標ベースで学生自身の理解度チェック
 - ・学生の成長過程を可視化しディプロマサプリメントとして出力
- することができるようになり、令和 5（2023）年度から運用を開始している。

このため、学生はもちろんのこと、教員も令和 5（2023）年度には、年 5 回の研修会を行い、以下のようなアセスメント構成で学習成果が可視化できるようになった。